

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 SBR  
コード番号 2759 URL <http://www.sbr-inc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室次長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 高梨 宏史  
(氏名) 佐野 友義  
TEL 03-5733-4492  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,840	△46.6	△447	—	△414	—	△958	—
21年3月期	18,420	2.6	△897	—	△741	—	△9,547	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1,859.93	—	△30.8	△4.9	△4.5
21年3月期	△18,524.90	—	△114.1	△4.8	△4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 5百万円 21年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,674	2,656	56.8	5,155.00
21年3月期	12,280	3,594	29.0	6,911.09

(参考) 自己資本 22年3月期 2,656百万円 21年3月期 3,562百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	229	1,653	△3,179	2,112
21年3月期	△13	△3,626	2,493	3,411

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,827	△30.9	△49	—	△48	—	△97	—	△189.55
通期	7,646	△22.3	50	—	65	—	0	—	0.90

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名 ) 除外 1社(社名 株式会社テレウェイリンクス)  
 [(注) 詳細は、22～26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、22～26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 516,154株 21年3月期 516,154株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 748株 21年3月期 748株

[(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,431	567.8	△328	—	△257	—	△528	—
21年3月期	1,112	34.5	△82	—	82	△46.5	△10,594	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1,026.27	—
21年3月期	△20,556.22	—

(注) 当社は、平成21年4月1日付けで子会社である株式会社テレウェイリンクス及び株式会社アイピーアンドケイを吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行いたしました。  
 そのため、当事業年度の売上高は前事業年度と比較して増加しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,506	2,734	60.7	5,304.90
21年3月期	4,478	3,211	71.7	6,231.79

(参考) 自己資本 22年3月期 2,734百万円 21年3月期 3,211百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度の世界同時不況から深刻な経済悪化により厳しい状況が続いておりましたが、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果等を背景に、当連結会計年度の後半から深刻な状態に陥った景気も緩やかに持ち直しつつありますが、雇用情勢の悪化懸念、個人消費や企業の生産水準の低迷、円高圧力の高まりやデフレ要因の影響が懸念される等、その自立的回復力は弱い状況で推移しており、依然として景気の先行きに対する不透明感が続きました。

当社の顧客層である小企業におきましては、景況は緩やかながら持ち直しの動きが見られるものの、依然として小企業の業況判断は大きく下回っており、厳しい経済環境に晒されております。製造業は輸出回復や公需の下支えを背景に緩やかな回復が続く一方、非製造業においては、小売業、飲食業・宿泊業などの消費関連業種は前年と同様の水準に留まり、業績改善の重石となっており、景況感の悪化が続きました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、今期の経営方針として、事業の柱であるITパッケージ販売に経営リソースを集中させることによる「本業回帰」をテーマに掲げ、ITパッケージとの関連性の低い周辺事業の縮小、グループ再編及び組織規模の最適化、財務基盤の強化、内部統制の再構築に引続き取り組んでまいりました。下期におきましても重点取組事項として、ITパッケージの営業生産性の改善、更なるローコスト・オペレーションの徹底、経営管理体制の再構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上面につきましては、当社の主力事業であるITパッケージ事業において、第4四半期に緩やかながら受注の持ち直しの動きが見られたものの、依然として景況感の悪化等の影響に伴い受注が伸び悩んだこと、ITパッケージとの関連性の低い周辺事業の縮小を進めたこと、グループ再編の推進による連結子会社の売却に伴い、売却対象となった連結子会社分の売上が減少したことなどにより、9,840百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

利益面につきましては、経営方針に則り経営リソースをITパッケージ販売に集中したことで、利益率の高いITパッケージの売上構成比が向上したことによる売上総利益率の改善、組織規模の最適化による人件費の減少、グループ再編に伴って売却された連結子会社分の経費の減少、本社オフィスや支店の移転による地代家賃の減少、全社的なローコスト・オペレーションの実施によるコスト抑制等により、販売管理費が7,415百万円（前年同期比41.7%減）と減少し、第4四半期においては、連結営業利益ベースでの黒字化を達成したものの、年間を通じては売上減少分を補うことはできなかったため、依然として営業利益は赤字継続ではありますが、前年同期と比較して赤字幅は縮小しており、営業損失は447百万円（前年同期は営業損失897百万円）、経常損失は414百万円（前年同期は経常損失741百万円）、当期純損失は958百万円（前年同期は当期純損失9,547百万円）となりました。

（サービスセグメント別の業績）

## ① ITパッケージ

ITパッケージにつきましては、第4四半期に緩やかながら受注の持ち直しの動きが見られたものの、景気悪化の影響に伴い、当社のターゲット顧客である小企業の需要が引き続き低迷していること等により、新規受注件数が伸び悩んだ影響で、売上高は5,801百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

## ② 経営支援サービス

経営支援サービスにつきましては、ITサポート、Yahoo!商材、WEB広告等の継続サービスはWEB広告の受注が順調に伸びたことに伴い、前年同期と比較して同水準にて推移したものの、ITパッケージとの関連性の低い周辺事業の縮小及びグループ再編の推進に伴う、開業支援サービスの縮小、金融支援サービスの清算、通信機器事業の撤退、人材支援サービスの縮小等の影響で、売上高は3,519百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

## ③ その他

その他事業子会社につきましては、グループ再編の推進に伴い、食材宅配事業を行う株式会社築地魚河岸やっちゃば倶楽部をはじめとする連結子会社を売却し、前年同期と比較して6社分の売上高が減少したことの影響で、売上高は519百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

（特別損失について）

当連結会計年度の経営方針として、事業の柱であるITパッケージ販売に経営リソースを集中させることによる「本業回帰」をテーマに掲げ、ITパッケージとの関連性の低い周辺事業の縮小に取り組み、開業支援サービス、金融支援サービスおよび人材支援サービス等の事業縮小に伴い、事業清算損を計上しております。また、開業支援サービスの事業縮小を進めていく過程で、店舗造作等の関連資産の売却等による固定資産除却損および固定資産売却損を計上しております。また、経営方針に則り、グループ再編に取り組み、株式会社築地魚河岸やっちゃば倶楽部、株式会社アベックス・インターナショナル、ロイヤルハウス株式会社、及び株式会社キュアリアスの株式売却を実施したことにより、関係会社株式売却損を計上しております。このほか、新たな基幹業務システムの導入に伴う旧システムの除却、投資事業組合からの脱退、投資有価証券の評価損等により特別損失を計上しております。

(次期の見通し)

当社グループの翌連結会計年度の経営方針は、事業面のテーマとしまして「利益体質への転換に向けた事業構造の改革」を掲げ、BPR<sup>※1</sup>の推進による生産性の追及、ストック型ビジネスへの転換に向けた次世代コア商材の開発、及びローコスト・オペレーションの継続実施に取り組んでいく所存であります。

経営面のテーマとしましては「内部管理体制の更なる強化」をテーマに掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化、再発防止策の継続実施、及び開示書類に関する法令遵守体制の整備に取り組んでいく所存であります。

当社グループの次期の見通しとしましては、以下のとおりであります。

#### 【事業テーマ：利益体質への転換に向けた事業構造の改革】

##### ①BPRの推進による生産性の追及

利益体質への転換に向けて、事業全般の業務プロセスを再構築し、生産性及び効率性を高めることを目的として、以下の取り組みを実施してまいります。

###### ・ITパッケージ営業における営業スキルの底上げ

当社の主力商材であるITパッケージの営業においては、営業生産性が低下しており、営業スキルの底上げが喫緊の課題となっております。営業生産性の改善に向けた施策としましては、既存の営業マンを対象に営業活動プロセスの分析により、個々の営業マンの戦力化状況を詳細に把握し、その分析を踏まえてシニア営業マンによる営業プロセス習得の育成プログラムを実践することで、営業スキルの底上げを図ってまいります。また、積極的に外部採用活動を行い、営業系の中途人材を確保し、営業組織の活性化を図ってまいります。

###### ・アポイント活動の業務プロセスの再構築

当社の主力商材であるITパッケージにおける見込顧客へのアプローチ手法としましては、テレホンアポイントを主体として実施しております。このアポイント活動の生産性を高めるべく、システム化による業務効率化を図ると共に、システム化によって蓄積されるデータベースを基に業務プロセスを見直し、ITパッケージ営業に対して受注確度の高いアポイント先の安定的な供給体制を構築してまいります。

###### ・契約プロセスの一元管理体制の確立

当社の主力商材であるITパッケージは、当社の顧客とリース会社がリース契約を締結し、当社はリース会社に売上債権を販売するというリース売上の形態をとっております。受注後の契約プロセスにおいては、受注、書類作成・リース会社審査手続、制作、納品、売上計上というプロセスを、複数部門が複雑に絡み合いながら業務を進めており、非常に煩雑な業務フローとなっております。この契約プロセスを整理、分析し、業務フロー全体を再構築することで、生産性及び効率性の改善を図ってまいります。

##### ②ストック型ビジネスへの転換に向けた次世代コア商材の開発

当社の主力商材であるITパッケージは、平成11年の販売開始以降、これまで大きな仕様変更を行うことなく、現在においても事業の柱として販売を継続している息の長い商材であります。しかしながら、インターネットの技術は日進月歩で発展しており、ITパッケージが今後も継続して当社の主力商材と成りうるとは考え難いと認識しております。そのため、ITパッケージの商品力が陳腐化し市場競争力を失う前に、ITパッケージに続く次世代コア商材の開発に着手する必要性があり、今期よりその開発に着手してまいります。次世代コア商材は、収益の安定化に資するストック型商材と成るように商品設計を行っていく考えであります。

##### ③ローコスト・オペレーションの継続実施

当連結会計年度においては、グループ再編に伴って売却された連結子会社分の経費の減少、組織規模の最適化による人件費の減少、本社オフィスや支店の移転による地代家賃の減少、全社的なローコスト・オペレーションの実施によるコスト抑制等により、販売管理費の大幅な減少を実現し、損益分岐点売上高を劇的に下げることができました。この販売管理費の削減効果は、翌連結会計年度においては年間を通じて利益に寄与していくこととなりますが、再びコスト高に反転することのないように、ローコスト・オペレーションの定着化を図るべく、継続的に実施してまいります。

#### 【経営テーマ：内部管理体制の更なる強化】

本決算短信提出時点において、当社株式は特設注意市場銘柄に指定されており、今後も継続して内部管理体制の更なる強化を図るべく、以下の施策に取り組んでまいります。

##### ①コーポレート・ガバナンスの強化

健全且つ適切な業務運営を実現していくためには、統制のとれた企業統括（コーポレート・ガバナンス）を強化していく必要性があり、取締役会の刷新、内部統制システムの見直しなどにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

##### ②再発防止策の継続実施

従業員による不正行為が再発することのないよう再発防止策として、管理部門の強化、基幹業務システムの導入、ビジネスルールの再構築、コンプライアンスの強化、経営監視委員会の設置、内部監査機能の強化、内部通報制度の周知徹底など、様々な施策に取り組んでおりますが、今後も継続して改善措置を実施してまいります。

③開示書類に関する法令遵守体制の整備

従業員による不正行為等の発生に伴い、当社は第12期（平成21年 3 月期）有価証券報告書を金融商品取引法第24条に定める法定提出期限内に提出できず、提出が遅延することとなり、また平成20年 3 月期から平成21年 3 月期に係る有価証券報告書等の訂正報告書を提出することとなったため、提出遅延の再発防止策及び開示書類に関する法令遵守体制の整備などの施策に取り組んでおりますが、今後も継続して改善措置を実施してまいります。

以上の施策から、平成23年 3 月期の業績につきましては、売上高7,646百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益50百万円（前年は営業損失447百万円）、経常利益65百万円（前年は経常損失414百万円）、当期純利益0百万円（前年は当期純損失958百万円）を見込んでおります。

※1：Business Process Reengineeringの略で、企業改革において既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、プロセスの視点で職務・業務フロー・管理機構・情報システムを再設計することをいいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて46.9%減少し、3,001百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,397百万円、連結子会社売却に伴う受取手形及び売掛金が480百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて74.8%減少し、1,672百万円となりました。これは主に、開業支援サービスの縮小により賃貸用店舗資産が1,316百万円、貸与資産が724百万円、不動産担保付債権の回収等により破産更生債権等が1,804百万円、本社移転等により敷金及び保証金が676百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて73.2%減少し、1,999百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,080百万円、連結子会社の売却等により未払金が661百万円、本社等の移転により移転損失引当金が505百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて98.5%減少し、18百万円となりました。これは主に、開業支援サービスの縮小により、預り保証金が720百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて26.1%減少し、2,656百万円となりました。これは主に、利益剰余金が958百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて1,298百万円減少し、当連結会計年度末は2,112百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、229百万円の増加（前連結会計年度は13百万円の減少）となりました。増加の主な内訳は、破産更生債権等の減少額1,804百万円、賃貸用店舗資産の売却による収入719百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失870百万円、貸倒引当金の減少額926百万円、未払金の減少額642百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1,653百万円（前連結会計年度は3,626百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出335百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入769百万円、敷金及び保証金の回収による収入693百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入419百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,179百万円（前連結会計年度は2,493百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出4,070百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	80.4	70.9	29.0	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.7	60.4	31.3	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、財務基盤の強化ならびに新規事業投資及び設備投資のための成長資金の確保に重点を置くとともに、安定的な株主還元を実現することとしております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記の方針を踏まえ、当期の期末利益配当につきましては、業績低迷による当社の財務状況を勘案した結果、無配とさせていただきますことを決定いたしました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生予防・回避及び発生時の対応に真摯に努める所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年5月14日現在において当社グループが判断したものであります。

## (取引について)

## ①リース会社との関係について（販売方法について）

当社グループの主力商材であるITパッケージの主な販売方法としては、当社の顧客とリース会社がリース契約を締結し、当社はリース会社に売上債権を販売するという形態（リース売上）をとっております。リース売上は、顧客がより手軽にITパッケージを導入できることに加え、リース会社に顧客の与信審査を依頼することで不良債権等の発生を未然に防止することができます。しかし、リース契約が不成立の際は、当社との現金取引となる場合もあり、従いましてリース契約および現金取引がともに成立しない顧客とは、受注自体が取り消しとなる場合もあります。また、今後、各リース会社との関係性の悪化が生じた場合や、リース料率のアップ、与信審査の状況変化等によりリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ②特定相手先への売上偏重傾向

当社グループの主力商材であるITパッケージの主な販売方法としては、当社の顧客とリース会社がリース契約を締結し、当社はリース会社に売上債権を販売するという形態（リース売上）をとっており、当連結会計年度の(株)クレディセゾンに対する売上比率は40.3%となっております。総売上高に対する当該相手先の売上水準が高い理由は、リース料率や与信審査の状況等を総合的に勘案し、当社の顧客とのリース契約の締結を依頼しているためであります。当決算短信提出時点において、当該リース会社との関係は良好であります。今後何らかの事象により、当該相手先との取引枠の縮小など、事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ③営業形態について

当社の主力事業であるITパッケージは、主にリース契約を利用した販売方法をとっており、顧客がリース契約を申し込んだ時点で注文を認識しておりますが、リース販売という形態上、顧客への商品の納入・機器設置後、これをリース会社が直接顧客に確認を行うことで売上と認識され計上に至ります。このため、注文を受けてから売上計上に至るまでに、与信審査の可否状況や顧客側の事情によるキャンセルなど、結果として成約に至らない場合があります。当社グループでは、営業機会を損なうことなく、成約件数向上のため、営業担当が顧客と十分な対話・交渉を行った上で受注するよう努めております。しかし、顧客からの注文に対して成約に至らないケースが増加した場合には、結果として営業効率の低下を招くことが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (事業戦略について)

## ①当社グループの経営環境について

当社グループでは、従業員20名以下の小企業に対して小企業の活性化に繋がるITソリューションを提供するべく、当社株式会社SBRを中心としたグループ経営を行っております。当社を含めたグループ会社が行う事業に対し、競合他社の台頭、取扱商材の陳腐化、経済環境の変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②新商材の開発および改良について

当社グループは、設立以来、小企業の業態に沿った事業を展開しており、今後も小企業のニーズに適う商材やサービスの提供に取り組んでまいります。新商材の開発や改良にあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき十分な市場調査を行った上で事業展開を図ってまいります。潜在的な需要を効果的に開拓するにあたっては、不確定要素が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、現在見込んでいるだけの成長性・収益性を確保できなくなり、またそれまでの投資負担等が結果として当社グループの利益計画に影響を与える可能性があります。

## ③事業の買収・提携等について

当社グループは、小企業の経営活性化を目的として、様々な業種に向けた事業を展開していることから、顧客からの業種毎の専門的な情報やビジネスソリューションの提供を求めるニーズに応えるために、そのノウハウをグループ内に取り込むべく、必要とする技術・サービスを有する企業の買収や事業提携を積極的に進めて参りました。しかしながら、昨今の経営の状況を鑑み、収益性を基準とした取組み優先順位の厳格化を行い、グループ再編ならびに資産の見直しを実施した結果、平成22年3月末現在、グループ子会社は1社となっております。当面は事業の買収・提携等については実施を控える方針ですが、その影響で顧客が求める専門的な情報やビジネスソリューションの提供が出来なかった場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

## ④研究開発・商材等にかかる事項について

当社グループは、商材の開発の一部をグループ外の企業に委託しております。当社グループが研究開発を委託する企業は、開発実績もあり、安定的な取引を行っておりますが、これらの企業の経営環境及び商材において問題が発生し、研究開発等の委託が継続できなかった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤新規参入業者の増加による競争激化について

当社グループが展開している事業においては、現在競合環境は激しい状況にはないものと認識しております。しかしながら、今後、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒され、当社グループの競争力の低下や将来の事業において優位性を確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥企画・技術・営業・サポートのワンストップサービス提供について

当社グループでは、パソコン等の設置、ホームページの制作を含むITパッケージの導入、ITを利用した販売促進支援等のITソリューションの提供を当社グループで行うことで、小企業の活性化を支援しております。この一連のサービスが当社の優位性であります。何らかの事象により一連のサービスが提供できず、顧客満足度の低下や解約率の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材について)

## ①事業展開及び人材の確保について

当社グループでは、これまで業容拡大のため営業要員を中心とした人材の確保やM&Aなどの手法を通じ、従業員数、子会社数の増加による事業展開の拡大を行ってまいりましたが、平成20年3月期よりグループ再編や組織規模の適正化を積極的に行っており、平成22年3月末時点において、連結対象となるグループ子会社1社(前年同期は10社)、グループ従業員数732名(前年同期は1,074名)となっております。今後におきましても、組織規模の適正化を行いつつ、営業・技術・経営管理等の各方面において、優秀な人材の確保・育成を行っていくことが重要な課題と認識しております。しかしながら、組織規模の適正化ならびに人材の確保が想定どおりできなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②従業員の定着について

当社グループは、顧客満足度の向上を重要な課題として取り組んでおります。専門的な商材知識の習得及び長期的な顧客との関係維持のため、グループ従業員の教育研修の充実を図り、従業員の定着率向上に努めてまいりますが、計画どおりの効果が上がらない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③営業組織体制の構造について

当社グループでは、ITパッケージの生産性向上を図るため、営業組織体制における人材の最適化配置を重視し、バランスを欠かないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、中間職の人員の退職増や、退職率の上昇など組織体制の最適バランスを欠くような事象が発生した場合には、生産性低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(情報について)

## ①情報システムトラブルについて

当社グループは、事業を行う上でコンピュータシステム及びネットワークを活用することで事業の拡充を達成しております。そのため情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築、情報システム部門の強化、機器の高性能化の検討等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤や自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに被害が生じるほか、当社グループの提供するサービスに対する信頼性の低下及び損害金等の支払いにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②情報セキュリティについて

当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱業者に該当いたします。当社グループといたしましては、法令を遵守すべく、組織的・物的・人的対応を行っており、今後もその業容の変化・拡充に合わせて求められる対応を取ってまいります。しかしながら、何らかの原因により当社グループから個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うことになり、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。



(各サービスについて)

① I T パッケージについて

I T パッケージにおいては、インターネット環境の提供と必要に応じたソフトウェアを搭載したハードウェアを提供しております。利用者にはインターネット環境を事業の戦略の一つとして活用できるようにサポートも提供しております。しかしながら、小企業のニーズにかなうサービスが提供できなかったり、インターネットを利用した事業活動が活発化しなかったり、当社グループにおける新規商材の開発に時間を要するなど、他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 商材の陳腐化について

当社グループが事業を展開する I T パッケージにおいては、急速に技術ならびに規格等が変化しており、これらの変化に柔軟に対応していく必要があります。しかしながら、何らかの事由により適切に対応できない場合には、商材やサービスの陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループが優位性を失うおそれがあります。また、対応できる場合であっても、既存設備の改良または新たな設備投資及び優秀な人材の確保等、費用負担の増加が発生する可能性があります。これらの動向及び対応によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

① 不正行為等の再発防止策について

従業員による不正行為が再発することのないよう再発防止策として、管理部門の強化、基幹業務システムの導入、ビジネスルールの再構築、コンプライアンスの強化、経営監視委員会の設置、内部監査機能の強化、内部通報制度の周知徹底など、様々な施策に取り組んでおります。しかし、これらの施策が有効的に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一旦に失うことにもなりかねず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守の徹底に努めております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済状況の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等について

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。しかしながら、当社グループにおける営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

④ 災害への対応について

地震や風水害などの大規模災害への対策が十分でない場合、長期にわたって営業活動停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーに甚大な影響を与える恐れがあると想定されます。具体的には、これら有事の影響により、当社グループのシステム運営が一時的に制限される状況となった場合、当社事業において既存顧客に提供しているホームページの運営自体が滞ってしまい、既存顧客の経営に支障を及ぼす可能性があります。こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めておりますが、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等何らかの理由により、事故発生後の業務継続、立ち直りがうまくいかず、当社グループの事業、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特設注意市場銘柄について

当社グループが、平成20年3月期から平成21年3月期に係る有価証券報告書等の訂正報告書を提出した件について、株券上場廃止基準第2条第1項第10号a（上場会社が有価証券報告書等に「虚偽記載」を行い、かつ、その影響が重大であると当時のJASDAQ証券取引所（現、大阪証券取引所）が認めた場合）に該当するおそれがあると認められたことから、当該規定に該当するかについて審査を受け、その結果、当該規定に該当しないと認めたものの、当該訂正の主たる要因が過去2年間に亘って当社金融サービス室において不正行為及び不適切な会計処理がなされていたことによるものであり、かかる不正行為及び不適切な会計処理を2年間に亘り看過していたことが判明したため、当社においては、内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、株券上場廃止基準第5条の3の規定に基づき、当決算短信提出日現在において、当社株式は特設注意市場銘柄に指定されております。

## ⑥資金調達について

当社グループの財務状況は、平成22年3月末時点において、純資産額2,656百万円、現預金残高2,121百万円と、企業の継続性の観点では問題ない水準であると認識しております。しかしながら、将来の業容拡大に向けた投資等の資金需要が発生した場合は、金額次第では新たに資金を調達する必要があります。資金調達の方法の一つとして、間接金融による調達が考えられますが、当決算短信提出日現在において、当社株式は特設注意市場銘柄に指定されていることから、間接金融による必要十分な資金調達が難しい状況であります。そのため、特設注意市場銘柄の指定解除が出来ず、間接金融からの必要十分な資金調達が行うことができない事態が発生し、その代替手段として直接金融その他実現可能な方法にて資金調達を行えず、将来の業容拡大に向けた投資等を実現出来なかった場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦開示書類に関する法令遵守体制について

従業員による不正行為等の発生に伴い、当社は第12期（平成21年3月期）有価証券報告書を金融商品取引法第24条に定める法定提出期限内に提出できず、提出が遅延することとなり、また平成20年3月期から平成21年3月期に係る有価証券報告書等の訂正報告書を提出することとなったため、提出遅延の再発防止策及び開示書類に関する法令遵守体制の整備などの施策に取り組んでおります。しかし、これらの施策が有効的に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧株式価値の希釈化について

当社は平成22年5月14日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議いたしました。当該第三者割当増資による新株式の発行規模は、増資前の発行済株式総数の50.58%となり希釈化が生じることとなります。当該第三者割当増資の目的は、平成21年6月24日に締結しました株式会社光通信及び光通信グループとの業務提携をより一層強固なものにし、深化させるために資本提携にまで踏み込んだ関係強化が必要との判断から実施するものであります。今後、更に業務提携を推し進めることにより、当社の中期的な営業力を強化させ、経営成績の向上に資するものであると認識しております。また、当該第三者割当増資により調達する資金は、光通信からの借入金返済に充当することにより財務体質の健全化、ひいては運転資金の安定に繋がり、さらに新商材開発及びインフラ投資に充当することにより、経営成績の向上に繋がるものと考えており、ひいては企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと見込まれます。しかしながら、何らかの事象により当該業務提携を深化させることができず、企業価値及び株主価値の向上に寄与することに繋がらなかった場合、株主価値の希釈化による株主・投資家のリスクが生じる可能性があります。なお、本第三者割当増資は、希釈化率が25%以上となることから、大阪証券取引所の定める「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」第2条に定める独立第三者からの意見入手または株主の意思確認手続きが必要となりますが、当社は平成22年6月24日開催予定の当社第13回定時株主総会に普通決議事項として諮ることにより株主の意思確認を行います。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるエンパワーヘルスケア株式会社の2社で構成されており、「日本のスモールビジネスを活性化するエンジンとなる」ことをビジョンに掲げ、従業員20名以下の小企業を対象とし、小企業の活性化に繋がるITソリューションの提供を事業としております。当社グループの事業は、「ITパッケージ」「経営支援サービス」に分類され、その内容は以下のとおりであります。

### ①ITパッケージ

ITパッケージでは、小企業の売上向上、経費削減を目的とし、ホームページの制作・運営、またホームページ運営のために必要なハードウェアの納入やその後のサポートまでをパッケージとして、リース契約またはレンタル契約で提供しております。また、必要に応じてホームページのアクセスアップツール、顧客管理ツール、工程管理ツールなど業種ごとに特化したシステムを提供することで、幅広い業種の顧客へ商品の提供を行っております。

### ②経営支援サービス

経営支援サービスでは、小企業が経営のために必要となる様々な「IT」「モノ・ヒト・カネ」に関するサービスを提供してまいりましたが、事業の採算性を考慮すると共に、主力商材であるITパッケージに注力する「本業回帰」に経営方針を転換しましたので、ITパッケージとの親和性の低い、開業支援サービス、人材支援サービス、金融支援サービス等について撤退することとし、現在はITサポートのみを提供しております。

ITサポートでは、ITパッケージを導入頂いている小企業に対し、ホームページの更新・修正や、訪問によるサポートサービス等を行っております。また、ヤフー株式会社（以下、「ヤフー」という）が運営するYahoo!JAPAN内の「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!グルメ」をはじめとする各種サービスへの登録代行やアクセス数アップに繋げるコンサルティングも併せて行っております。ヤフーとは、日々の営業活動からの顧客ニーズを活用し、新商材の企画・開発活動も共同で行い、インターネットを利用した売上向上の支援をしております。その他、顧客のニーズに合わせたPPC広告※1やITに関するサービスだけにとどまらず、フリーペーパーなどその他のメディアを活用した商材・サービスも提供しております。

### ③その他事業子会社

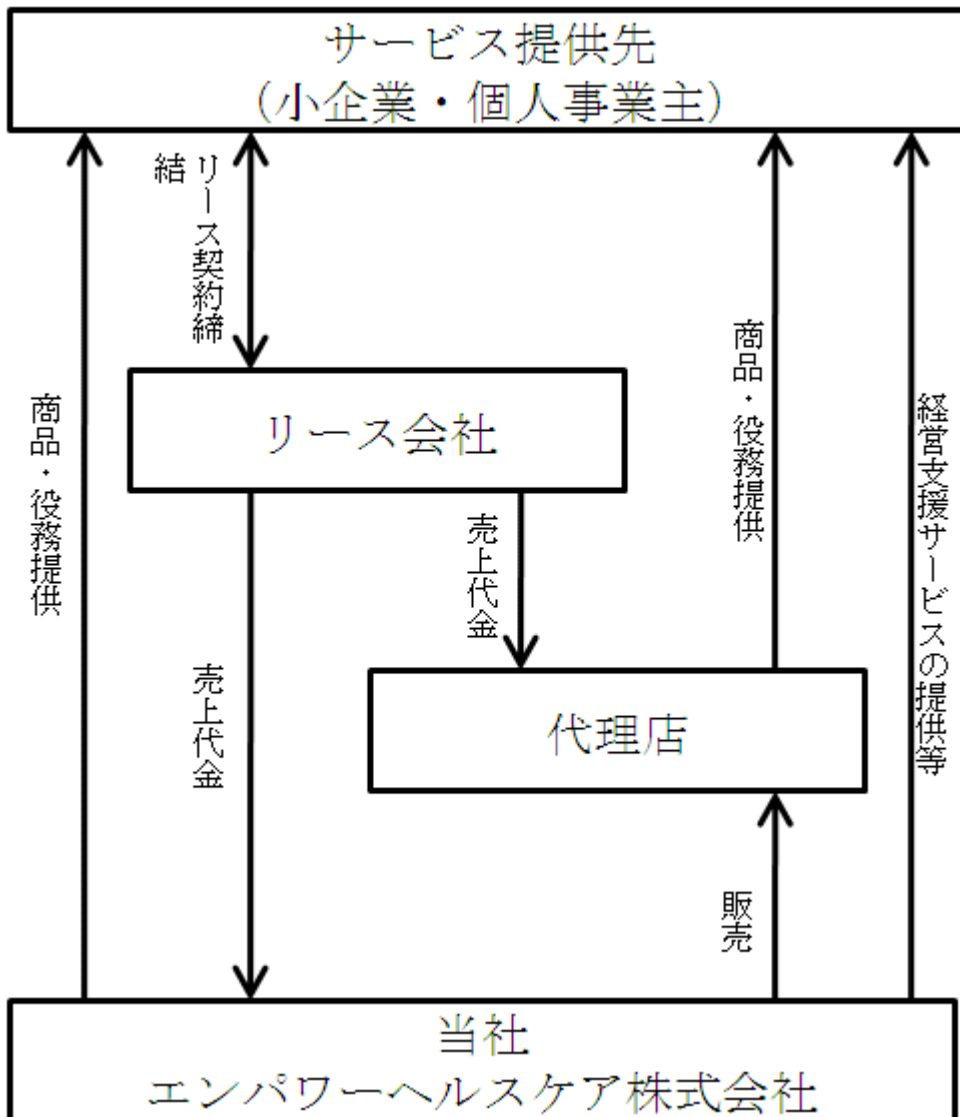
事業子会社では、以下の事業を行っております。

エンパワーヘルスケア株式会社は、医療機関向けホームページ制作・運営・各種サポートのほか、製薬会社向け調査サービス等を行っております。

※1:Pay Per Click広告の略で、クリックされた回数に対して広告料が発生するクリック課金の広告を指します。

事業系統図

当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本のスモールビジネスを活性化するエンジンとなる」ことをグループ共通のビジョンとして掲げ、従業員20名以下の小企業のパートナーとして、価値あるITソリューションを提供し続けると共に、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えていくために、健全な事業活動の運営を通じて、継続的な企業価値の増大を図ることを目標として事業活動を展開しております。

また、社会の公器たる上場企業として、コンプライアンス経営を実現するべく、法令遵守のみならず、社内規程・マニュアルといった社内ルール、企業倫理（モラル）、社会貢献といった範囲まで含めたコンプライアンスの徹底を実施してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、4期連続で当期純損失を計上している現状を踏まえ、翌連結会計年度の事業テーマである「利益体質への転換に向けた事業構造の改革」を達成することにより、連結営業利益ベースでの黒字化を果たすことを当面の目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な成長につなげるため翌連結会計年度の計画を策定し、具体的な内容につきましては、「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」に詳細を記載しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」に詳細を記載しております以下の諸施策に関する取り組みを進め、確実に実行していくことがあげられます。また、諸施策の実行状況を踏まえ、修正・改善を行い、当社グループの企業価値増大に努めてまいります。

事業テーマ：利益体質への転換に向けた事業構造の改革

- ①BPRの推進による生産性の追及
  - ・ITパッケージ営業における営業スキルの底上げ
  - ・アポイント活動の業務プロセスの再構築
  - ・契約プロセスの一元管理体制の確立
- ②ストック型ビジネスへの転換に向けた次世代コア商材の開発
- ③ローコスト・オペレーションの継続実施

経営テーマ：内部管理体制の更なる強化

- ①コーポレート・ガバナンスの強化
- ②再発防止策の継続実施
- ③開示書類に関する法令遵守体制の整備

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,519,107	※2 2,121,736
受取手形及び売掛金	1,166,225	686,200
たな卸資産	※1 92,188	※1 15,568
営業立替金	※3 115,883	—
繰延税金資産	57,439	—
その他	787,470	318,936
貸倒引当金	△82,321	△140,529
流動資産合計	5,655,993	3,001,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,232	97,767
減価償却累計額	△77,939	△18,768
建物及び構築物(純額)	76,292	78,999
車両運搬具	11,723	—
減価償却累計額	△9,108	—
車両運搬具(純額)	2,615	—
工具、器具及び備品	692,114	442,753
減価償却累計額	△512,413	△324,386
工具、器具及び備品(純額)	179,701	118,366
建設仮勘定(自社)	3,692	—
貸与資産	1,075,579	—
減価償却累計額	△350,336	—
貸与資産(純額)	725,242	—
その他	—	859
有形固定資産合計	987,543	198,226
無形固定資産		
ソフトウェア	786,991	540,713
その他	5,901	2,239
無形固定資産合計	792,893	542,953
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 769,637	※2 46,219
長期未収入金	187,779	21,110
敷金及び保証金	1,203,150	526,652
貸貸用店舗資産	1,340,251	—
破産更生債権等	※2 7,752,251	※2 5,947,659
繰延税金資産	74,589	—
その他	289,834	152,685
貸倒引当金	△6,773,219	△5,763,079
投資その他の資産合計	4,844,275	931,247
固定資産合計	6,624,711	1,672,427
資産合計	12,280,705	4,674,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 331,921	※2 108,583
短期借入金	※2, ※4 3,580,000	※2, ※4 500,000
1年内返済予定の長期借入金	140,725	—
未払金	1,358,780	697,755
未払費用	475,230	96,551
未払法人税等	68,452	27,595
賞与引当金	19,988	—
解約負担引当金	410,450	358,620
金融取引損失引当金	157,408	—
移転損失引当金	505,873	—
その他	420,031	210,255
流動負債合計	7,468,862	1,999,361
固定負債		
預り保証金	724,297	3,997
負ののれん	144,981	—
その他	348,500	14,061
固定負債合計	1,217,779	18,059
負債合計	8,686,642	2,017,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,744,094	7,744,094
資本剰余金	7,841,656	7,841,656
利益剰余金	△11,905,015	△12,863,636
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	3,615,539	2,656,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,520	—
評価・換算差額等合計	△53,520	—
少数株主持分	32,044	—
純資産合計	3,594,063	2,656,918
負債純資産合計	12,280,705	4,674,339

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	18,420,457	9,840,534
売上原価	6,597,809	2,872,112
売上総利益	11,822,647	6,968,422
販売費及び一般管理費	※1 12,719,755	※1 7,415,757
営業損失(△)	△897,107	△447,335
営業外収益		
受取利息	29,490	19,635
受取配当金	4,464	6,446
販売報奨金	6,926	—
受取手数料	10,621	8,102
負ののれん償却額	38,252	9,061
持分法による投資利益	28,487	5,313
違約金収入	134,052	47,780
その他	58,521	18,754
営業外収益合計	310,817	115,094
営業外費用		
支払利息	30,753	70,998
投資事業組合損失	48,407	2,069
貸倒引当金繰入額	37,834	—
リース解約損	10,703	—
その他	27,877	9,504
営業外費用合計	155,576	82,573
経常損失(△)	△741,866	△414,814
特別利益		
固定資産売却益	※2 55,345	※2 14,409
投資有価証券売却益	—	111,028
関係会社株式売却益	16,169	153,430
貸倒引当金戻入額	—	369,344
新株予約権戻入益	110,110	—
移転損失引当金戻入額	—	42,405
その他	3,300	36,699
特別利益合計	184,925	727,317



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 13,427	※4 115,371
固定資産除却損	※3 599,121	※3 323,437
関係会社株式売却損	241,726	167,515
投資有価証券売却損	59,297	14,601
投資有価証券評価損	447,285	69,111
貸倒引当金繰入額	4,653,190	—
事務所移転損失	53,528	4,846
移転損失引当金繰入額	505,873	—
減損損失	※5 1,636,042	※5 4,294
金融取引損失引当金繰入額	157,408	—
事業清算損	—	377,972
その他	540,173	105,886
特別損失合計	8,907,075	1,183,038
税金等調整前当期純損失(△)	△9,464,016	△870,535
法人税、住民税及び事業税	132,009	29,476
法人税等還付税額	—	△22,922
法人税等調整額	△55,060	81,639
法人税等合計	76,949	88,194
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,749	△108
当期純損失(△)	△9,547,715	△958,621

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,744,040	7,744,094
当期変動額		
新株の発行	54	—
当期変動額合計	54	—
当期末残高	7,744,094	7,744,094
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,841,602	7,841,656
当期変動額		
新株の発行	54	—
当期変動額合計	54	—
当期末残高	7,841,656	7,841,656
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,228,460	△11,905,015
当期変動額		
剰余金の配当	△128,839	—
当期純損失(△)	△9,547,715	△958,621
当期変動額合計	△9,676,554	△958,621
当期末残高	△11,905,015	△12,863,636
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△65,195	△65,195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△65,195	△65,195
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,291,986	3,615,539
当期変動額		
新株の発行	108	—
剰余金の配当	△128,839	—
当期純損失(△)	△9,547,715	△958,621
当期変動額合計	△9,676,446	△958,621
当期末残高	3,615,539	2,656,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113,686	△53,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,165	53,520
当期変動額合計	60,165	53,520
当期末残高	△53,520	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△113,686	△53,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,165	53,520
当期変動額合計	60,165	53,520
当期末残高	△53,520	—
新株予約権		
前期末残高	△167,726	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,726	—
当期変動額合計	167,726	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	335,626	32,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303,581	△32,044
当期変動額合計	△303,581	△32,044
当期末残高	32,044	—
純資産合計		
前期末残高	13,346,200	3,594,063
当期変動額		
新株の発行	108	—
剰余金の配当	△128,839	—
当期純損失(△)	△9,547,715	△958,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,690	21,476
当期変動額合計	△9,752,136	△937,145
当期末残高	3,594,063	2,656,918

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△9,464,016	△870,535
減価償却費	1,013,133	492,968
減損損失	1,636,042	4,294
のれん償却額	260,435	—
負ののれん償却額	△38,252	△9,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,556,072	△926,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,156	3,783
解約負担引当金の増減額(△は減少)	8,001	△51,830
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,000	—
移転損失引当金の増減額(△は減少)	505,873	△505,873
金融取引損失引当金の増減額(△は減少)	157,408	△157,408
株式報酬費用	72,389	—
受取利息及び受取配当金	△33,954	△26,082
支払利息	30,753	70,998
持分法による投資損益(△は益)	△28,487	△5,313
関係会社株式売却益	△16,169	△153,430
関係会社株式売却損	241,726	167,515
投資有価証券売却益	—	△111,028
投資有価証券売却損	59,297	14,601
投資有価証券評価損	447,285	69,111
投資事業組合解約損	—	51,097
事務所移転損失	53,528	4,846
固定資産売却益	△55,345	△14,409
固定資産売却損	13,427	115,371
固定資産除却損	599,121	323,437
新株予約権戻入益	△110,110	—
事業清算損	—	377,972
売上債権の増減額(△は増加)	468,769	184,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,004	30,992
営業立替金の増減額(△は増加)	△496,939	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1,804,591
未収入金の増減額(△は増加)	△32,057	△99,931
貸与資産の取得による支出	△393,670	△9,416
賃貸用店舗資産の取得による支出	△355,498	△65,246
賃貸用店舗資産の売却による収入	—	719,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,810	△82,817
未払金の増減額(△は減少)	386,329	△642,497
未払費用の増減額(△は減少)	△27,738	△343,232
長期前受金の増減額(△は減少)	△106,396	△229,863
その他	959,642	454,321
小計	228,953	585,915
利息及び配当金の受取額	57,854	26,876
利息の支払額	△29,952	△69,711
事業清算損の支払額	—	△351,867
事務所移転費用の支払額	△52,133	△941
法人税等の支払額	△252,448	△73,538
法人税等の還付額	34,114	113,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,611	229,790

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,716	△107,642
有形固定資産の売却による収入	122,492	15,007
無形固定資産の取得による支出	△391,951	△335,381
無形固定資産の売却による収入	101,438	5,864
投資有価証券の売却による収入	36,187	769,291
敷金及び保証金の差入による支出	△304,083	△199,371
敷金及び保証金の回収による収入	240,195	693,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △129,082	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 419,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △230,594	※3 △65,860
関係会社株式の売却による収入	968,388	44,880
貸付けによる支出	△4,137,111	△2,500
貸付金の回収による収入	376,441	338,057
その他	△194,072	77,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,626,469	1,653,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,160,000	850,000
短期借入金の返済による支出	△1,456,755	△4,070,725
長期借入れによる収入	160,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△242,994	—
配当金の支払額	△119,282	△947
その他	△7,089	31,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,493,878	△3,179,257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,146,202	△1,296,171
現金及び現金同等物の期首残高	4,521,859	3,411,892
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	※4 36,234	※4 △2,768
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,411,892	※1 2,112,953

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社テレウェイヴリンクス 株式会社アイピーアンドケイ ロイヤルハウス株式会社 エンパワーヘルスケア株式会社 株式会社築地魚河岸やっちゃば倶楽部 株式会社アベックス・インターナショナル 株式会社ドリームエナジーコンサルティング 株式会社キュアリアス 株式会社テンポリノベーション 合同会社Expanding Investment Co. 上記のうち、株式会社テンポリノベーションは、当連結会計年度において、株式の取得により子会社となったため連結の範囲に含め、合同会社Expanding Investment Co.は、当連結会計年度末において、資金支援による当社の影響力が増したため、貸借対照表のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社アントレプレナー及び株式会社フーズは保有株式を売却したことにより、アイ・モバイルシステムズ株式会社は、株式会社テレウェイヴリンクスが吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エンパワーヘルスケア株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社テレウェイヴリンクス及び株式会社アイピーアンドケイは、当連結会計年度において当社が吸収合併したことにより、また、株式会社築地魚河岸やっちゃば倶楽部、株式会社アベックス・インターナショナル、株式会社ドリームエナジーコンサルティング、株式会社キュアリアス及び株式会社テンポリノベーションは、当連結会計年度においてすべての保有株式を売却したことにより、合同会社Expanding Investment Co.は、資金支援による当社の影響力が低下したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、ロイヤルハウス株式会社は、保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社Eストアー、株式会社エヌシーネットワーク及び株式会社ウェブ・ワークスは、保有株式を売却したことにより、株式会社シニアエージェントは、会社解散及び清算したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社となったロイヤルハウス株式会社は、当連結会計年度末において、保有株式を一部売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>合同会社Expanding Investment Co.の決算日は11月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で期末決算に準じた仮決算を行った連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商 品：移動平均法 原材料：移動平均法 貯蔵品：最終仕入原価法 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） (イ) 自社利用資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(ロ) 貸与資産 ① 開業支援サービス用固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は開業支援サービスに伴う出店契約期間によっており、以下のとおりであります。 建物 5年または6年 工具、器具及び備品 5年または6年 ② 上記以外 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 2年～9年</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商 品：移動平均法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） (イ) 自社利用資産 同左</p> <p>(ロ) 貸与資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は貸与期間によっており、以下のとおりであります。 建物 5年または6年 工具、器具及び備品 5年または6年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 解約負担引当金 リース契約者の解約によって、連結子会社が負担すべき解約金の支払に備えるため、実績率に基づいた解約金見積額を計上しております。</p> <p>ニ 金融取引損失引当金 金融支援サービス事業に係る不適切な会計処理に伴い、将来発生しうる債権の貸倒損失に備えて、個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 この金融取引損失引当金は、金融支援サービス事業における不適切会計を起因とした将来発生可能性のある債権の回収不能見込額を見積り計上したものであります。 これにより、税金等調整前当期純損失が157,408千円増加しております。</p> <p>ホ 移転損失引当金 本社及び事務所の移転に伴い発生の可能性が高い原状回復費等について見積り計上しております。 この移転損失引当金は、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。 これにより税金等調整前当期純損失が505,873千円増加しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 解約負担引当金 リース契約者の解約により負担する恐れのある解約金の支払に備えて、実績率に基づいた解約金見積額を計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生時以降5年または10年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前連結会計年度末137,126千円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸与資産」(当連結会計年度927千円)及び当該「減価償却累計額」(当連結会計年度△67千円)、ならびに「貸与資産(純額)」(当連結会計年度859千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
—————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸貸用店舗資産」(当連結会計年度24,186千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業立替金の増減額(△は増加)」は金融サービス事業からの撤退により重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業立替金の増減額(△は増加)」は115,883千円であります。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸用店舗資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸貸用店舗資産の売却による収入」は113,172千円であります。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業立替金の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は△1,797,936千円であります。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">77,975 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,212 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,188 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">552,757千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">579,744千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">3,706,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,838,971千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、連結上消去される連結子会社株式759,621千円及び短期貸付金3,873,500千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,051千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業立替金は、売上債権早期資金化サービスに伴う顧客の売上代金及び仕入代金の立替払いであります。</p> <p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>東京センチュリーリース株式会社との業務提携契約に従い、連結子会社の販売商品に係る東京センチュリーリース株式会社のリース契約先72件に対する未経過リース料総額106,507千円の債務保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社との業務提携契約に従い、連結子会社の販売商品に係る三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社のリース契約先56件に対する未経過リース料総額91,608千円の債務保証を行っております。</p> <p>また、三菱UFJリース株式会社との業務提携契約に従い、連結子会社の販売商品に係る三菱UFJリース株式会社のリース契約先21件に対する未経過リース料総額38,100千円の債務保証を行っております。</p>	商品及び製品	77,975 千円	原材料及び貯蔵品	14,212 千円	計	92,188 千円	現金及び預金	552,757千円	投資有価証券	579,744千円	破産更生債権等	3,706,469千円	計	4,838,971千円	買掛金	51千円	短期借入金	2,480,000千円	計	2,480,051千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	2,200,000千円	借入実行額	1,100,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">15,166 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">401 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,568 千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 保証債務</p> <p>東京センチュリーリース株式会社との業務提携契約に従い、当社の販売商品に係る東京センチュリーリース株式会社のリース契約先44件に対する未経過リース料総額46,489千円の債務保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社との業務提携契約に従い、当社の販売商品に係る三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社のリース契約先50件に対する未経過リース料総額61,664千円の債務保証を行っております。</p> <p>また、三菱UFJリース株式会社との業務提携契約に従い、当社の販売商品に係る三菱UFJリース株式会社のリース契約先16件に対する未経過リース料総額21,449千円の債務保証を行っております。</p>	商品及び製品	15,166 千円	原材料及び貯蔵品	401 千円	計	15,568 千円
商品及び製品	77,975 千円																																
原材料及び貯蔵品	14,212 千円																																
計	92,188 千円																																
現金及び預金	552,757千円																																
投資有価証券	579,744千円																																
破産更生債権等	3,706,469千円																																
計	4,838,971千円																																
買掛金	51千円																																
短期借入金	2,480,000千円																																
計	2,480,051千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	2,200,000千円																																
借入実行額	1,100,000千円																																
差引額	1,100,000千円																																
商品及び製品	15,166 千円																																
原材料及び貯蔵品	401 千円																																
計	15,568 千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,950,546千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,197</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">655,532</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">623,018</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">978,351</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">626,511</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,441</td></tr> <tr><td>解約負担引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199,955</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">260,435</td></tr> </table>	従業員給与手当	4,950,546千円	賞与	33,197	雑給	655,532	旅費交通費	623,018	地代家賃	978,351	法定福利費	626,511	貸倒引当金繰入額	20,142	賞与引当金繰入額	23,441	解約負担引当金繰入額	199,955	のれん償却額	260,435	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">3,410,568千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">545,688</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">389,886</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">460,352</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,407</td></tr> <tr><td>解約負担引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351,842</td></tr> </table>	従業員給与手当	3,410,568千円	雑給	545,688	地代家賃	389,886	法定福利費	460,352	賞与引当金繰入額	5,407	解約負担引当金繰入額	351,842
従業員給与手当	4,950,546千円																																
賞与	33,197																																
雑給	655,532																																
旅費交通費	623,018																																
地代家賃	978,351																																
法定福利費	626,511																																
貸倒引当金繰入額	20,142																																
賞与引当金繰入額	23,441																																
解約負担引当金繰入額	199,955																																
のれん償却額	260,435																																
従業員給与手当	3,410,568千円																																
雑給	545,688																																
地代家賃	389,886																																
法定福利費	460,352																																
賞与引当金繰入額	5,407																																
解約負担引当金繰入額	351,842																																
<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">21,759千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,345千円</td></tr> </table>	車両運搬具	279千円	工具、器具及び備品	110千円	貸与資産	21,759千円	ソフトウェア	33,196千円	計	55,345千円	<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,409千円</td></tr> </table>	貸与資産	4,109千円	ソフトウェア	10,300千円	計	14,409千円																
車両運搬具	279千円																																
工具、器具及び備品	110千円																																
貸与資産	21,759千円																																
ソフトウェア	33,196千円																																
計	55,345千円																																
貸与資産	4,109千円																																
ソフトウェア	10,300千円																																
計	14,409千円																																
<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">120,559千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,045千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">162,599千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">255,431千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">51,707千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,121千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	120,559千円	工具、器具及び備品	7,045千円	車両運搬具	106千円	貸与資産	162,599千円	ソフトウェア	255,431千円	電話加入権	1,672千円	長期前払費用	51,707千円	計	599,121千円	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,686千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,949千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">83,588千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">213,772千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">331千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,437千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,686千円	工具、器具及び備品	18,949千円	貸与資産	83,588千円	ソフトウェア	213,772千円	電話加入権	1,110千円	長期前払費用	331千円	計	323,437千円		
建物及び構築物	120,559千円																																
工具、器具及び備品	7,045千円																																
車両運搬具	106千円																																
貸与資産	162,599千円																																
ソフトウェア	255,431千円																																
電話加入権	1,672千円																																
長期前払費用	51,707千円																																
計	599,121千円																																
建物及び構築物	5,686千円																																
工具、器具及び備品	18,949千円																																
貸与資産	83,588千円																																
ソフトウェア	213,772千円																																
電話加入権	1,110千円																																
長期前払費用	331千円																																
計	323,437千円																																
<p>※4 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産（建物）</td><td style="text-align: right;">13,427千円</td></tr> </table>	貸与資産（建物）	13,427千円	<p>※4 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産（建物）</td><td style="text-align: right;">115,367千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,371千円</td></tr> </table>	貸与資産（建物）	115,367千円	工具、器具及び備品	3千円	計	115,371千円																								
貸与資産（建物）	13,427千円																																
貸与資産（建物）	115,367千円																																
工具、器具及び備品	3千円																																
計	115,371千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 (千円)				※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 (千円)			
用途	種類	場所/会社名	金額	用途	種類	場所/会社名	金額
貸与資産	建物、工具 器具備品	東京都新宿区	29,374千円	自社利用	ソフトウェア	—	4,294千円
		東京都中野区	6,565千円			計	4,294千円
		東京都世田谷区	6,469千円				
子会社	のれん	株式会社テレウェイヴリンクス	387,881千円				
		ロイヤルハウス株式会社	644,811千円				
		エンパワーヘルスケア株式会社	378,172千円				
		株式会社築地魚河岸やっちゃば倶楽部	64,063千円				
		株式会社アペックス・インターナショナル	56,000千円				
		株式会社ドリームエナジーコンサルティング	20,524千円				
		株式会社キュアリアス	28,859千円				
自社利用	ソフトウェア	—	13,320千円				
	計		1,636,042千円				
(2) 減損損失の認識に至った経緯 貸与資産及びソフトウェアにつきましては、収益性の著しい低下によるものであり、また子会社ののれんにつきましては、事業計画と実績の著しい乖離によるものであります。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 ソフトウェアにつきましては、収益性の著しい低下によるものであります。			
(3) 減損損失の内訳 貸与資産(建物) 41,104千円 貸与資産(工具、器具及び備品) 1,304千円 のれん 1,580,312千円 ソフトウェア 13,320千円 計 1,636,042千円				(3) 減損損失の内訳 ソフトウェア 4,294千円 計 4,294千円			
(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の拠点別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。				(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の拠点別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。			
(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、貸与資産及びソフトウェアにつきましては正味売却価額、また子会社ののれんにつきましては使用価値であり、将来キャッシュフローを10.6%で割り引いて算定しております。				(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	516,106	48	—	516,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成20年5月～7月 新株予約権(ストックオプション)の行使による新株発行 48株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748	—	—	748

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,839	250	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 配当原資は利益剰余金であり、平成20年6月27日開催の定時株主総会で報告された会社法計算書類に基づくものであります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	516,154	—	—	516,154

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748	—	—	748

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,519,107千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△95,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△12,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411,892</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社テンポリノベーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と株式取得による支出との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">949,327</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△220,551</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△484,132</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△177,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,564</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,082</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株式の売却により株式会社アントレプレナー及び株式会社フーディーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに2社の売却価額と株式売却による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>①株式会社アントレプレナー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">383,705千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,390</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,891</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△192,428</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△34,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,700</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">204,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,319</td> </tr> </table> <p>②株式会社フーディーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">540,506千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">828,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△660,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△463,310</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△32,775</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△117,902</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△5,250</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">256,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,275</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,519,107千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95,000	別段預金	△12,214	現金及び現金同等物	3,411,892	流動資産	124,370千円	固定資産	949,327	流動負債	△220,551	固定負債	△484,132	負ののれん	△177,450	新規連結子会社の取得価額	191,564	新規連結子会社の現金及び現金同等物	62,482	差引：新規連結子会社取得による支出	129,082	流動資産	383,705千円	固定資産	52,390	流動負債	△77,891	固定負債	△200	負ののれん	△168	少数株主持分	△192,428	株式売却益	△34,707	当該会社株式の売却価額	130,700	当該会社の現金及び現金同等物	204,019	差引：当該会社株式の売却による支出	73,319	流動資産	540,506千円	固定資産	828,431	流動負債	△660,868	固定負債	△463,310	負ののれん	△32,775	少数株主持分	△117,902	新株予約権	△5,250	株式売却益	10,169	当該会社株式の売却価額	99,000	当該会社の現金及び現金同等物	256,275	差引：当該会社株式の売却による支出	157,275	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,121,736千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△8,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112,953</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株式の売却により株式会社築地魚河岸やっちゃば倶楽部及び株式会社アペックス・インターナショナル、株式会社テンポリノベーション、株式会社キュアリアス、ロイヤルハウス株式会社、株式会社ドリームエナジーコンサルティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに6社の売却価額と株式売却による収入及び支出との関係は次の通りであります。</p> <p>①株式会社築地魚河岸やっちゃば倶楽部及び株式会社アペックス・インターナショナル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">178,045千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,738</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△105,279</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23,326</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△93,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,230</td> </tr> </table> <p>②株式会社テンポリノベーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">264,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,036,290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188,716</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△634,003</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△135,920</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">147,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,617</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,620</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,121,736千円	別段預金	△8,783	現金及び現金同等物	2,112,953	流動資産	178,045千円	固定資産	60,738	流動負債	△105,279	少数株主持分	△23,326	株式売却損	△93,178	当該会社株式の売却価額	17,000	当該会社の現金及び現金同等物	79,230	差引：当該会社株式の売却による支出	62,230	流動資産	264,555千円	固定資産	1,036,290	流動負債	△188,716	固定負債	△634,003	負ののれん	△135,920	株式売却益	147,411	当該会社株式の売却価額	489,617	当該会社の現金及び現金同等物	168,996	差引：当該会社株式の売却による収入	320,620
現金及び預金勘定	3,519,107千円																																																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95,000																																																																																																										
別段預金	△12,214																																																																																																										
現金及び現金同等物	3,411,892																																																																																																										
流動資産	124,370千円																																																																																																										
固定資産	949,327																																																																																																										
流動負債	△220,551																																																																																																										
固定負債	△484,132																																																																																																										
負ののれん	△177,450																																																																																																										
新規連結子会社の取得価額	191,564																																																																																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	62,482																																																																																																										
差引：新規連結子会社取得による支出	129,082																																																																																																										
流動資産	383,705千円																																																																																																										
固定資産	52,390																																																																																																										
流動負債	△77,891																																																																																																										
固定負債	△200																																																																																																										
負ののれん	△168																																																																																																										
少数株主持分	△192,428																																																																																																										
株式売却益	△34,707																																																																																																										
当該会社株式の売却価額	130,700																																																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	204,019																																																																																																										
差引：当該会社株式の売却による支出	73,319																																																																																																										
流動資産	540,506千円																																																																																																										
固定資産	828,431																																																																																																										
流動負債	△660,868																																																																																																										
固定負債	△463,310																																																																																																										
負ののれん	△32,775																																																																																																										
少数株主持分	△117,902																																																																																																										
新株予約権	△5,250																																																																																																										
株式売却益	10,169																																																																																																										
当該会社株式の売却価額	99,000																																																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	256,275																																																																																																										
差引：当該会社株式の売却による支出	157,275																																																																																																										
現金及び預金勘定	2,121,736千円																																																																																																										
別段預金	△8,783																																																																																																										
現金及び現金同等物	2,112,953																																																																																																										
流動資産	178,045千円																																																																																																										
固定資産	60,738																																																																																																										
流動負債	△105,279																																																																																																										
少数株主持分	△23,326																																																																																																										
株式売却損	△93,178																																																																																																										
当該会社株式の売却価額	17,000																																																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	79,230																																																																																																										
差引：当該会社株式の売却による支出	62,230																																																																																																										
流動資産	264,555千円																																																																																																										
固定資産	1,036,290																																																																																																										
流動負債	△188,716																																																																																																										
固定負債	△634,003																																																																																																										
負ののれん	△135,920																																																																																																										
株式売却益	147,411																																																																																																										
当該会社株式の売却価額	489,617																																																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	168,996																																																																																																										
差引：当該会社株式の売却による収入	320,620																																																																																																										



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
	<p>③株式会社キュアリアス</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>22,029千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>86,863</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△27,188</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△58,122</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△8,609</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td>△5,973</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び 現金同等物</td><td>5,668</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：当該会社株式の売却 による収入</td><td>3,331</td></tr> </table> <p>④ロイヤルハウス株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>392,641千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>161,061</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△148,641</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△86,651</td></tr> <tr><td>残存株式</td><td>△76,353</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td>△52,080</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>189,975</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び 現金同等物</td><td>94,055</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：当該会社株式の売却 による収入</td><td>95,919</td></tr> </table> <p>⑤株式会社ドリームエナジーコンサルティング</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>7,608千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>704</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,935</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△11,396</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>6,019</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>0</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び 現金同等物</td><td>3,630</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：当該会社株式の売却 による支出</td><td>3,629</td></tr> </table>	流動資産	22,029千円	固定資産	86,863	流動負債	△27,188	固定負債	△58,122	少数株主持分	△8,609	株式売却損	△5,973	<hr/>		当該会社株式の売却価額	9,000	当該会社の現金及び 現金同等物	5,668	<hr/>		差引：当該会社株式の売却 による収入	3,331	流動資産	392,641千円	固定資産	161,061	流動負債	△148,641	固定負債	△86,651	残存株式	△76,353	株式売却損	△52,080	<hr/>		当該会社株式の売却価額	189,975	当該会社の現金及び 現金同等物	94,055	<hr/>		差引：当該会社株式の売却 による収入	95,919	流動資産	7,608千円	固定資産	704	流動負債	△2,935	固定負債	△11,396	株式売却益	6,019	<hr/>		当該会社株式の売却価額	0	当該会社の現金及び 現金同等物	3,630	<hr/>		差引：当該会社株式の売却 による支出	3,629
流動資産	22,029千円																																																																
固定資産	86,863																																																																
流動負債	△27,188																																																																
固定負債	△58,122																																																																
少数株主持分	△8,609																																																																
株式売却損	△5,973																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額	9,000																																																																
当該会社の現金及び 現金同等物	5,668																																																																
<hr/>																																																																	
差引：当該会社株式の売却 による収入	3,331																																																																
流動資産	392,641千円																																																																
固定資産	161,061																																																																
流動負債	△148,641																																																																
固定負債	△86,651																																																																
残存株式	△76,353																																																																
株式売却損	△52,080																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額	189,975																																																																
当該会社の現金及び 現金同等物	94,055																																																																
<hr/>																																																																	
差引：当該会社株式の売却 による収入	95,919																																																																
流動資産	7,608千円																																																																
固定資産	704																																																																
流動負債	△2,935																																																																
固定負債	△11,396																																																																
株式売却益	6,019																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額	0																																																																
当該会社の現金及び 現金同等物	3,630																																																																
<hr/>																																																																	
差引：当該会社株式の売却 による支出	3,629																																																																
<p>※4. 連結範囲の変更により連結子会社となった会社の 資産及び負債の内訳</p> <p>合同会社Expanding Investment Co.は、当連結会計 年度において資金支援による当社の影響力が増した ため、新たに連結しております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>39,034千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,093,500</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>3,873,500</td></tr> </table>	流動資産	39,034千円	固定資産	1,093,500	固定負債	3,873,500	<p>※4. 連結範囲の変更により連結子会社でなくなった会 社の資産及び負債の内訳</p> <p>合同会社Expanding Investment Co.は、当連結会計 年度において資金支援による当社の影響力が低下し たため、連結の範囲から除外しております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,780千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,634</td></tr> </table>	流動資産	2,780千円	流動負債	11,634																																																						
流動資産	39,034千円																																																																
固定資産	1,093,500																																																																
固定負債	3,873,500																																																																
流動資産	2,780千円																																																																
流動負債	11,634																																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループ事業はソリューション事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,911.09円	1株当たり純資産額 5,155.00円
1株当たり当期純損失 18,524.90円	1株当たり当期純損失 1,859.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,594,063	2,656,918
普通株式に係る純資産額(千円)	3,562,019	2,656,918
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	32,044	—
普通株式の発行済株式数(株)	516,154	516,154
普通株式の自己株式数(株)	748	748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	515,406	515,406

## 2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	9,547,715	958,621
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,547,715	958,621
期中平均株式数(株)	515,399	515,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(子会社の新株予約権)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権5種類 (新株予約権の数5,541個) ②連結子会社の新株予約権 4種類 (新株予約権の数303,441個)	①当社の新株予約権4種類 (新株予約権の数3,139個) ②連結子会社の新株予約権 2種類 (新株予約権の数8,000個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、平成21年2月4日開催の取締役会において、100%連結子会社である株式会社テレウェイヴリンクスを吸収合併することを決議し、平成21年3月31日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成21年4月1日に合併し、株式会社SBRに社名を変更いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、純粋持株会社である株式会社テレウェイヴの下、中核事業会社である株式会社テレウェイヴリンクスを中心に、M&amp;A等により多数の企業を傘下におさめグループ運営を行っておりますが、当連結会計年度より「選択と集中」をテーマに、収益性を基準とした取り組み優先順位の厳格化を行い、グループ再編を実行しております。当連結会計年度におきましては、連結子会社間の合併、連結子会社株式の売却、持分法適用関連会社の売却を積極的に行ってまいりました。結果、グループ会社数は、前連結会計年度末から5社減少し、グループ規模のコンパクト化を実現することができました。</p> <p>このような中、経営の意志・方針伝達の迅速化と重複する間接コストの極小化のメリットを最大限に享受するため、中核事業会社である株式会社テレウェイヴリンクスと吸収合併することを決定いたしました。これにより、営業による受注活動及びホームページ制作活動の更なる効率化を図りつつ、並行してオペレーション効率・コスト効率の大幅改善を実現することにより、グループ利益の最大化を図ってまいり所存であります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成21年2月4日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成21年2月4日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日公告</td> <td style="text-align: right;">平成21年2月5日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td style="text-align: right;">平成21年2月20日</td> </tr> <tr> <td>合併承認臨時株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日</td> </tr> </table> <p>※なお、株式会社テレウェイヴリンクスについては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、臨時株主総会は開催していません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成21年4月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成21年4月1日</td> </tr> </table> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレウェイヴリンクスは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>100%出資の子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の増加もありません。</p> <p>(5) 消滅会社の権利義務</p> <p>当社は、合併期日における消滅会社の一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>(6) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>株式会社テレウェイヴリンクスは、新株予約権及び新株予約権付社債は発行していません。</p> <p>(7) 合併当事会社の概要(平成21年3月期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社テレウェイヴリンクス</td> </tr> <tr> <td>②本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>③代表者</td> <td>代表取締役社長 齋藤 真織</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤純資産の額</td> <td>△9,875百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥総資産の額</td> <td>6,005百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦売上高</td> <td>11,645百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧当期純損失</td> <td>9,468百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨事業の内容</td> <td>ITパッケージの販売及び経営支援サービスの提供</td> </tr> </table>	合併決議取締役会	平成21年2月4日	合併契約締結	平成21年2月4日	臨時株主総会基準日公告	平成21年2月5日	臨時株主総会基準日	平成21年2月20日	合併承認臨時株主総会	平成21年3月31日	合併期日	平成21年4月1日	合併登記	平成21年4月1日	①商号	株式会社テレウェイヴリンクス	②本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	③代表者	代表取締役社長 齋藤 真織	④資本金	280百万円	⑤純資産の額	△9,875百万円	⑥総資産の額	6,005百万円	⑦売上高	11,645百万円	⑧当期純損失	9,468百万円	⑨事業の内容	ITパッケージの販売及び経営支援サービスの提供	<p>(第三者割当増資及び主要株主の異動について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、自己資本の増強による財務基盤の強化、新商材の開発投資及び社内インフラ投資のため、また、光通信グループとの協力関係を強固にし、当社グループとの商材・サービスの相互販売を通じた販路・商流の拡大等により、当社グループの中期的な営業力の強化に伴う経営成績の向上を目的に、第三者割当増資による新株発行を行うことについて、平成22年6月24日開催予定の当社第13回定時株主総会に普通決議事項として提案することを決議いたしました。</p> <p>なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれております。</p> <p>1. 第三者割当増資</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 261,066株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき 3,124円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>815,570,184円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき 1,562円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>407,785,092円</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成22年6月25日</td> </tr> <tr> <td>(7) 割当先</td> <td>e-まちタウン株式会社 76,870株 株式会社コンタクトセンター 76,853株 株式会社光通信 53,680株 株式会社ファーストチャージ 53,663株</td> </tr> </table> <p>(注) e-まちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター及び株式会社ファーストチャージは、株式会社光通信の連結子会社に該当いたします。</p> <p>(8) 資金の使途</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 借入金返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 新商材の開発投資及び社内インフラ投資</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の氏名または名称</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 新たに主要株主となるもの</td> <td>株式会社光通信</td> </tr> <tr> <td>② 主要株主でなくなるもの</td> <td>ヤフー株式会社</td> </tr> </table> <p>(2) 当該異動前後における当社主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 新たに主要株主となるもの(株式会社光通信)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 当該主要株主の所有議決権の数</td> <td>異動前 27,305個 異動後 80,985個</td> </tr> <tr> <td>イ 総株主等の議決権に対する割合</td> <td>異動前 5.30% 異動後 10.43%</td> </tr> <tr> <td>② 主要株主でなくなるもの(ヤフー株式会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 当該主要株主の所有議決権の数</td> <td>異動前 76,147個 異動後 76,147個</td> </tr> <tr> <td>イ 総株主等の議決権に対する割合</td> <td>異動前 14.77% 異動後 9.81%</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 261,066株	(2) 発行価額	1株につき 3,124円	(3) 発行価額の総額	815,570,184円	(4) 資本組入額	1株につき 1,562円	(5) 資本組入額の総額	407,785,092円	(6) 払込期日	平成22年6月25日	(7) 割当先	e-まちタウン株式会社 76,870株 株式会社コンタクトセンター 76,853株 株式会社光通信 53,680株 株式会社ファーストチャージ 53,663株	① 借入金返済		② 新商材の開発投資及び社内インフラ投資		① 新たに主要株主となるもの	株式会社光通信	② 主要株主でなくなるもの	ヤフー株式会社	① 新たに主要株主となるもの(株式会社光通信)		ア 当該主要株主の所有議決権の数	異動前 27,305個 異動後 80,985個	イ 総株主等の議決権に対する割合	異動前 5.30% 異動後 10.43%	② 主要株主でなくなるもの(ヤフー株式会社)		ア 当該主要株主の所有議決権の数	異動前 76,147個 異動後 76,147個	イ 総株主等の議決権に対する割合	異動前 14.77% 異動後 9.81%
合併決議取締役会	平成21年2月4日																																																																		
合併契約締結	平成21年2月4日																																																																		
臨時株主総会基準日公告	平成21年2月5日																																																																		
臨時株主総会基準日	平成21年2月20日																																																																		
合併承認臨時株主総会	平成21年3月31日																																																																		
合併期日	平成21年4月1日																																																																		
合併登記	平成21年4月1日																																																																		
①商号	株式会社テレウェイヴリンクス																																																																		
②本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号																																																																		
③代表者	代表取締役社長 齋藤 真織																																																																		
④資本金	280百万円																																																																		
⑤純資産の額	△9,875百万円																																																																		
⑥総資産の額	6,005百万円																																																																		
⑦売上高	11,645百万円																																																																		
⑧当期純損失	9,468百万円																																																																		
⑨事業の内容	ITパッケージの販売及び経営支援サービスの提供																																																																		
(1) 発行新株式数	普通株式 261,066株																																																																		
(2) 発行価額	1株につき 3,124円																																																																		
(3) 発行価額の総額	815,570,184円																																																																		
(4) 資本組入額	1株につき 1,562円																																																																		
(5) 資本組入額の総額	407,785,092円																																																																		
(6) 払込期日	平成22年6月25日																																																																		
(7) 割当先	e-まちタウン株式会社 76,870株 株式会社コンタクトセンター 76,853株 株式会社光通信 53,680株 株式会社ファーストチャージ 53,663株																																																																		
① 借入金返済																																																																			
② 新商材の開発投資及び社内インフラ投資																																																																			
① 新たに主要株主となるもの	株式会社光通信																																																																		
② 主要株主でなくなるもの	ヤフー株式会社																																																																		
① 新たに主要株主となるもの(株式会社光通信)																																																																			
ア 当該主要株主の所有議決権の数	異動前 27,305個 異動後 80,985個																																																																		
イ 総株主等の議決権に対する割合	異動前 5.30% 異動後 10.43%																																																																		
② 主要株主でなくなるもの(ヤフー株式会社)																																																																			
ア 当該主要株主の所有議決権の数	異動前 76,147個 異動後 76,147個																																																																		
イ 総株主等の議決権に対する割合	異動前 14.77% 異動後 9.81%																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(金融支援サービス事業からの撤退) 当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、金融支援サービス事業からの撤退を決議しました。</p> <p>(1) 撤退理由 金融支援サービス事業は、運転資金の回転率向上を希望される小企業を対象に売上債権早期資金化サービスの提供及び手数料収入を目的に不動産担保融資債権を買取る事業を行うSPCに対する保証を実行するスキームへの参画をしております。</p> <p>しかしながら、昨今の経済停滞、金融危機等の状況により、事業の縮小に着手し、取締役会においても、早期縮小方針を決定しております。</p> <p>当社では、今回の不適切な会計処理が行われたことを重いものと受け止め、改めて金融支援サービス事業からの完全撤退を決議し、同事業を清算することを決定いたしました。</p> <p>なお、翌連結会計年度における損失見込額はありません。</p> <p>(2) 事業の内容及び規模 ①事業内容 金融支援サービス事業 ②売上高 377百万円(当連結会計年度) ③債権額 7,849百万円(当連結会計年度末日時点) うち貸倒引当額 6,516百万円(当連結会計年度末日時点)</p> <p>(3) 撤退時期 平成21年5月</p> <p>(連結子会社の株式譲渡について) 当社は、平成21年7月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社テンポリノベーションの全株式を譲渡いたしました。</p> <p>なお、本取引後、当該会社は当社の連結子会社より除外されます。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社グループは、純粋持株会社である株式会社テレウェイヴの下、中核事業会社である株式会社テレウェイヴリンクスを中心に、M&amp;A等により多数の企業を傘下におさめグループ運営を行っておりますが、当連結会計年度より「選択と集中」をテーマに、収益性を基準とした取り組み優先順位の厳格化を行い、グループ再編を実行しております。当連結会計年度におきましては、連結子会社間の合併、連結子会社株式の売却、持分法適用関連会社の売却を積極的に行ってまいりました。結果、グループ会社数は、前連結会計年度末から5社減少し、グループ規模のコンパクト化を実現することができました。</p> <p>このような中、当社グループの事業戦略における関連性を検討した結果、テンポリノベーション株式を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 異動する連結子会社の概要 ①商号 株式会社テンポリノベーション ②所在地 東京都港区芝公園二丁目4番1号 ③代表者 代表取締役 北本 聖 ④設立年月日 平成19年11月27日 ⑤主な事業内容 飲食店出店・閉店支援事業 ⑥資本金の額 10百万円 ⑦事業年度の末日 3月31日 ⑧従業員数 22名(平成21年3月31日現在、派遣社員含む) ⑨当社の出資比率 100% ⑩最近事業年度における業績の動向</p>	<p>(注) 1. 異動前の「当該主要株主の所有議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」は、平成22年3月31日時点の株主名簿に基づいております。</p> <p>2. 異動後の「当該主要株主の所有議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」は、本第三者割当予定先以外の株主(新株式発行前からの株主)について、平成22年3月31日より保有株式数に変更がないこと的前提下、新株式発行による株式の増加分を加味したものであります。</p> <p>3. 「総株主等の議決権の数に対する割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。</p> <p>(当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社連結子会社の従業員に対するストックオプション付与の件) 平成22年5月14日開催の取締役会において、当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社連結子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集要項の決定を取締役に委任すること、並びに金銭でない報酬として当社取締役及び当社監査役にストックオプションとしての新株予約権を付与することについての承認を求める議案を、平成22年6月24日開催予定の当社第13回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当対象者 当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社連結子会社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社取締役及び当社監査役については、当社普通株式10,980株を上限とし、当社従業員及び当社連結子会社の従業員については、当社普通株式14,020株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 当社取締役及び当社監査役については、10,980個を上限とし、当社従業員及び当社連結子会社の従業員については、14,020個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社大阪証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権を割り当てる日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権を割り当てる日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>なお、発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(単位：百万円)				
	平成20年12月期	平成21年3月期		
売上高	1,051	299		
経常利益	39	56		
当期純利益	32	26		
総資産	1,320	1,279		
純資産	443	470		
(注)平成21年3月期は、決算期変更による3ヶ月決算となっております。				
(3)株式の譲渡先				
①商号	株式会社クロップス			
②所在地	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目23番9号			
③代表者	代表取締役 前田 博史			
④設立年月日	昭和52年11月2日			
⑤主な事業内容	au携帯電話の販売及び付随するサービス全般			
⑥資本金の額	243百万円			
⑦当社との関係	資本関係：ありません 人的関係：ありません 取引関係：ありません			
(4)株式譲渡の概要				
①異動前の所有株式数	200株 (所有割合 100.0%)			
②異動株式数	200株			
③異動後の所有株式数	0株 (所有割合 0.0%)			
(5)日程				
平成21年7月16日	取締役会決議及び株式譲渡契約締結			
平成21年7月16日	株式譲渡			
			調整後 調整前 × 1 行使価額 = 行使価額 × 分割・併合の比率	
			また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。	
			$\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{新規発行} \times 1 \text{株当たり} + \text{既発行} \times \text{株式数}}{\text{株式数} + \text{株式数}}}{1 \text{株当たりの時価}}$	
			上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に各々読み替えるものとする。さらに、発行日以降、当社が合併等を行う場合、株式の無償割り当てを行う場合、その他これらの場合に準じた払込金額の調整を必要とする事由が生じたときには、それぞれの条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。	
(7)新株予約権の権利行使期間				
付与決議(取締役会決議)の日後2年を経過した日(以下「権利行使期間」という)から当該付与決議の日後7年を経過する日までとする。				
ただし、権利行使開始日から1年以内は、付与個数の4分の1まで、権利行使開始日から2年以内は、付与個数の4分の2まで、権利行使開始日から3年以内は、付与個数の4分の3まで行使ができるものとする。				
(8)新株予約権の行使の条件				
① 新株予約権の割り当てを受けた時から権利行使時に至るまでの間、当社取締役及び監査役については、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任または在職することを要し、当社従業員及び当社連結子会社の従業員については、継続して当社または当社連結子会社の従業員のいずれかに在職することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。				
② 新株予約権の割り当てを受けた者が、上記(7)の新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、相続人がその権利を承継するものとする。				
③ その他の条件については、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。				
(9)新株予約権の譲渡制限				
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	924,467	1,853,358
売掛金	※1 109,838	※1 592,431
商品	—	14,907
前払費用	84,850	76,206
短期貸付金	※1 10,290,000	10,130
未収入金	※1 126,024	※1 159,806
未収消費税等	—	57,936
その他	※1 161,940	※1 27,246
貸倒引当金	△9,972,338	△139,174
流動資産合計	1,724,784	2,652,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,366	97,767
減価償却累計額	△3,448	△18,768
建物(純額)	3,918	78,999
工具、器具及び備品	198,850	424,958
減価償却累計額	△141,181	△308,916
工具、器具及び備品(純額)	57,669	116,042
有形固定資産合計	61,587	195,042
無形固定資産		
ソフトウェア	307,827	514,931
施設利用権	1,110	—
その他	—	1,914
無形固定資産合計	308,937	516,846
投資その他の資産		
投資有価証券	769,637	46,219
関係会社株式	739,823	219,807
長期貸付金	133,106	115,851
関係会社長期貸付金	178,705	—
長期未収入金	—	21,110
破産更生債権等	—	6,184,447
長期前払費用	431	12,637
敷金及び保証金	581,645	524,483
その他	6,423	16,996
貸倒引当金	△26,354	△5,999,867
投資その他の資産合計	2,383,418	1,141,686
固定資産合計	2,753,943	1,853,574
資産合計	4,478,727	4,506,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	105,827
短期借入金	※2 900,000	※2 500,000
未払金	※1 104,340	※1 634,737
未払費用	57,999	96,551
未払法人税等	16,632	27,595
前受金	—	35,078
預り金	5,876	42,452
解約負担引当金	—	315,249
移転損失引当金	159,527	—
その他	22,449	691
流動負債合計	1,266,824	1,758,183
固定負債		
その他	—	14,061
固定負債合計	—	14,061
負債合計	1,266,824	1,772,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,744,094	7,744,094
資本剰余金		
資本準備金	2,141,182	2,141,182
その他資本剰余金	5,700,474	5,700,474
資本剰余金合計	7,841,656	7,841,656
利益剰余金		
利益準備金	1,430	1,430
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,258,861	△12,787,807
利益剰余金合計	△12,257,430	△12,786,376
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	3,263,124	2,734,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,222	—
評価・換算差額等合計	△51,222	—
純資産合計	3,211,902	2,734,178
負債純資産合計	4,478,727	4,506,424



## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入		
受取マネジメントフィー	1,112,872	—
営業収入合計	※1 1,112,872	—
売上高		
ITパッケージ関連売上高	—	5,622,201
その他の売上高	—	1,809,287
売上高合計	—	※1 7,431,489
売上原価		
ITパッケージ関連原価	—	1,082,880
その他の原価	—	792,196
売上原価合計	—	※1 1,875,077
売上総利益	1,112,872	5,556,411
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,195,635	※1, ※2 5,885,203
営業損失(△)	△82,763	△328,791
営業外収益		
受取利息	※1 208,608	※1 92,733
受取配当金	※1 27,613	6,446
受取手数料	7,973	8,102
違約金収入	—	31,686
その他	2,495	9,520
営業外収益合計	246,691	148,488
営業外費用		
支払利息	18,263	69,266
投資事業組合損失	48,407	2,069
貸倒引当金繰入額	14,046	—
その他	1,120	5,850
営業外費用合計	81,837	77,187
経常利益又は経常損失(△)	82,090	△257,490
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 12,474
投資有価証券売却益	—	111,028
関係会社株式売却益	41,974	298,052
貸倒引当金戻入額	—	248,735
新株予約権戻入益	110,110	—
移転損失引当金戻入額	—	44,138
その他	—	36,814
特別利益合計	152,084	751,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 108,823
固定資産除却損	※4 77,062	※4 306,143
投資有価証券売却損	59,297	12,303
投資有価証券評価損	447,285	68,550
関係会社株式評価損	2,731,894	—
関係会社株式売却損	186,504	82,573
貸倒引当金繰入額	6,893,188	—
事務所移転損失	294	4,315
移転損失引当金繰入額	159,527	—
減損損失	—	※6 4,294
事業清算損	—	330,393
その他	269,977	105,886
特別損失合計	10,825,031	1,023,284
税引前当期純損失(△)	△10,590,856	△529,531
法人税、住民税及び事業税	3,800	22,336
法人税等還付税額	—	△22,922
法人税等合計	3,800	△585
当期純損失(△)	△10,594,656	△528,946

## 【ITパッケージ関連原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1 合併による商品受入高		—		34,316	
2 当期商品仕入高		—		133,930	
合計		—		168,247	
3 期末商品たな卸高		—	—	14,907	153,339 14.2
II ライセンスアカウント料			—		571,151 52.7
III サイト登録料			—		108,164 10.0
IV 減価償却費			—		74,693 6.9
V その他			—		175,531 16.2
ITパッケージ関連原価			—		1,082,880 100.0

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,744,040	7,744,094
当期変動額		
新株の発行	54	—
当期変動額合計	54	—
当期末残高	7,744,094	7,744,094
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,141,128	2,141,182
当期変動額		
新株の発行	54	—
当期変動額合計	54	—
当期末残高	2,141,182	2,141,182
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,700,474	5,700,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,700,474	5,700,474
資本剰余金合計		
前期末残高	7,841,602	7,841,656
当期変動額		
新株の発行	54	—
当期変動額合計	54	—
当期末残高	7,841,656	7,841,656
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,430	1,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430	1,430
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,535,365	△12,258,861
当期変動額		
剰余金の配当	△128,839	—
当期純損失(△)	△10,594,656	△528,946
当期変動額合計	△10,723,495	△528,946
当期末残高	△12,258,861	△12,787,807
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,533,934	△12,257,430
当期変動額		
剰余金の配当	△128,839	—
当期純損失(△)	△10,594,656	△528,946
当期変動額合計	△10,723,495	△528,946
当期末残高	△12,257,430	△12,786,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△65,195	△65,195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△65,195	△65,195
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,986,512	3,263,124
当期変動額		
新株の発行	108	—
剰余金の配当	△128,839	—
当期純損失 (△)	△10,594,656	△528,946
当期変動額合計	△10,723,387	△528,946
当期末残高	3,263,124	2,734,178
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△112,898	△51,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,675	51,222
当期変動額合計	61,675	51,222
当期末残高	△51,222	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△112,898	△51,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,675	51,222
当期変動額合計	61,675	51,222
当期末残高	△51,222	—
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	37,721	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,721	—
当期変動額合計	△37,721	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,911,336	3,211,902
当期変動額		
新株の発行	108	—
剰余金の配当	△128,839	—
当期純損失 (△)	△10,594,656	△528,946
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,954	51,222
当期変動額合計	△10,699,433	△477,723
当期末残高	3,211,902	2,734,178

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>商品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 工具、器具及び備品 3年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） (イ) 自社利用資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(ロ) 貸与資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は貸与期間によっており、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年または6年 工具、器具及び備品 5年または6年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高い原状回復費等について、見積り計上しております。 この移転損失引当金は、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。 これにより税引前当期純損失は159,527千円増加しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 解約負担引当金 リース契約者の解約により負担する恐れのある解約金の支払に備えて、実績率に基づいた解約金見積額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">109,838千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,155,000</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">124,328</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">33,560</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">115,470</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,801</td> </tr> </table> <p>※2. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>当社連結子会社の株式会社テレウェイヴリンクスに対し、下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引に係る仕入債務</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table>	売掛金	109,838千円	短期貸付金	10,155,000	未収入金	124,328	立替金	33,560	未収収益	115,470	未払金	11,801	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行額	900,000千円	差引額	1,100,000千円	金融機関からの借入金	2,480,000千円	営業取引に係る仕入債務	259千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,471千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,130</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">12,464</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,691</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>東京センチュリーリース株式会社との業務提携契約に従い、当社の販売商品に係る東京センチュリーリース株式会社のリース契約先44件に対する未経過リース料総額46,489千円の債務保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社との業務提携契約に従い、当社の販売商品に係る三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社のリース契約先50件に対する未経過リース料総額61,664千円の債務保証を行っております。</p> <p>また、三菱UFJリース株式会社との業務提携契約に従い、当社の販売商品に係る三菱UFJリース株式会社のリース契約先16件に対する未経過リース料総額21,449千円の債務保証を行っております。</p>	売掛金	18,471千円	未収入金	32,130	立替金	12,464	未払金	9,691
売掛金	109,838千円																														
短期貸付金	10,155,000																														
未収入金	124,328																														
立替金	33,560																														
未収収益	115,470																														
未払金	11,801																														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントラインの総額	2,000,000千円																														
借入実行額	900,000千円																														
差引額	1,100,000千円																														
金融機関からの借入金	2,480,000千円																														
営業取引に係る仕入債務	259千円																														
売掛金	18,471千円																														
未収入金	32,130																														
立替金	12,464																														
未払金	9,691																														



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業収入</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>    受取マネジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">1,112,872千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    経費分担金収入</td> <td style="text-align: right;">△1,162,341</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">189,346</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,236</td> </tr> </table> <p>※2. 費用は全て一般管理費であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">105,281千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">232,622</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">72,389</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">210,108</td> </tr> <tr> <td>外部委託費</td> <td style="text-align: right;">113,459</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">17,087</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">15,234</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,660千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,062</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	営業収入		受取マネジメントフィー	1,112,872千円	販売費及び一般管理費		経費分担金収入	△1,162,341	その他	1,198	受取利息	189,346	受取配当金	23,236	役員報酬	105,281千円	従業員給料手当	232,622	株式報酬費用	72,389	福利厚生費	5,887	地代家賃	210,108	外部委託費	113,459	旅費交通費	17,087	のれん償却額	15,234	建物	70,660千円	工具、器具及び備品	142	ソフトウェア	4,720	施設利用権	1,538	計	77,062	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,864千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    経費分担金収入</td> <td style="text-align: right;">△506,400</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">74,002</td> </tr> </table> <p>※2. 費用は全て一般管理費であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,666,215千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">490,304</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">320,999</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">365,124</td> </tr> <tr> <td>解約負担引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">337,026</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">308,635</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸与資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,474</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,686千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,949</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">67,988</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">212,077</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,143</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸与資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">108,823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,823</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所/会社名</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社利用</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,294千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ソフトウェアにつきましては、収益性の著しい低下によるものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 ソフトウェア <span style="float: right;">4,294千円</span></p> <p style="text-align: right;">計 <span style="border-top: 1px solid black;">4,294千円</span></p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業の拠点別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。</p>	売上高	44,864千円	売上原価	1,000	販売費及び一般管理費		経費分担金収入	△506,400	その他	700	受取利息	74,002	従業員給料手当	2,666,215千円	雑給	490,304	地代家賃	320,999	法定福利費	365,124	解約負担引当金繰入額	337,026	業務委託費	308,635	貸与資産	2,174	ソフトウェア	10,300	計	12,474	建物及び構築物	5,686千円	工具、器具及び備品	18,949	貸与資産	67,988	ソフトウェア	212,077	施設利用権	1,110	長期前払費用	331	計	306,143	貸与資産	108,823千円	計	108,823	用途	種類	場所/会社名	金額	自社利用	ソフトウェア	—	4,294千円	計			4,294千円
営業収入																																																																																																					
受取マネジメントフィー	1,112,872千円																																																																																																				
販売費及び一般管理費																																																																																																					
経費分担金収入	△1,162,341																																																																																																				
その他	1,198																																																																																																				
受取利息	189,346																																																																																																				
受取配当金	23,236																																																																																																				
役員報酬	105,281千円																																																																																																				
従業員給料手当	232,622																																																																																																				
株式報酬費用	72,389																																																																																																				
福利厚生費	5,887																																																																																																				
地代家賃	210,108																																																																																																				
外部委託費	113,459																																																																																																				
旅費交通費	17,087																																																																																																				
のれん償却額	15,234																																																																																																				
建物	70,660千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	142																																																																																																				
ソフトウェア	4,720																																																																																																				
施設利用権	1,538																																																																																																				
計	77,062																																																																																																				
売上高	44,864千円																																																																																																				
売上原価	1,000																																																																																																				
販売費及び一般管理費																																																																																																					
経費分担金収入	△506,400																																																																																																				
その他	700																																																																																																				
受取利息	74,002																																																																																																				
従業員給料手当	2,666,215千円																																																																																																				
雑給	490,304																																																																																																				
地代家賃	320,999																																																																																																				
法定福利費	365,124																																																																																																				
解約負担引当金繰入額	337,026																																																																																																				
業務委託費	308,635																																																																																																				
貸与資産	2,174																																																																																																				
ソフトウェア	10,300																																																																																																				
計	12,474																																																																																																				
建物及び構築物	5,686千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	18,949																																																																																																				
貸与資産	67,988																																																																																																				
ソフトウェア	212,077																																																																																																				
施設利用権	1,110																																																																																																				
長期前払費用	331																																																																																																				
計	306,143																																																																																																				
貸与資産	108,823千円																																																																																																				
計	108,823																																																																																																				
用途	種類	場所/会社名	金額																																																																																																		
自社利用	ソフトウェア	—	4,294千円																																																																																																		
計			4,294千円																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	748	—	—	748

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	748	—	—	748

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 6,231.79円	1 株当たり純資産額 5,304.90円
1 株当たり当期純損失 20,556.22円	1 株当たり当期純損失 1,026.27円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成22年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,211,902	2,734,178
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,211,902	2,734,178
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	516,154	516,154
普通株式の自己株式数 (株)	748	748
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	515,406	515,406

## 2. 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失		
当期純損失 (△) (千円)	△10,594,656	△528,946
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△10,594,656	△528,946
期中平均株式数 (株)	515,399	515,406
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 5 種類 (新株予約権の数 5,541個)	新株予約権 4 種類 (新株予約権の数 3,139 個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>(連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は、平成21年2月4日開催の取締役会において、100%連結子会社である株式会社テレウェイヴリンクスを吸収合併することを決議し、平成21年3月31日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成21年4月1日に合併し、株式会社SBRに社名を変更いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、純粋持株会社である株式会社テレウェイヴの下、中核事業会社である株式会社テレウェイヴリンクスを中心に、M&amp;A等により多数の企業を傘下におさめグループ運営を行っておりますが、当事業年度より「選択と集中」をテーマに、収益性を基準とした取り組み優先順位の厳格化を行い、グループ再編を実行しております。当事業年度におきましては、連結子会社間の合併、連結子会社株式の売却、持分法適用関連会社の売却を積極的に行ってまいりました。結果、グループ会社数は、前事業年度末から5社減少し、グループ規模のコンパクト化を実現することができました。</p> <p>このような中、経営の意志・方針伝達の迅速化と重複する間接コストの極小化のメリットを最大限に享受するため、中核事業会社である株式会社テレウェイヴリンクスと吸収合併することを決定いたしました。これにより、営業による受注活動及びホームページ制作活動の更なる効率化を図りつつ、並行してオペレーション効率・コスト効率の大幅改善を実現することにより、グループ利益の最大化を図ってまいり所存であります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成21年2月4日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年2月4日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日公告</td> <td>平成21年2月5日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年2月20日</td> </tr> <tr> <td>合併承認臨時株主総会</td> <td>平成21年3月31日</td> </tr> </table> <p>※なお、株式会社テレウェイヴリンクスについては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、臨時株主総会は開催しておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> </table> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレウェイヴリンクスは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>100%出資の子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の増加もありません。</p> <p>(5) 消滅会社の権利義務</p> <p>当社は、合併期日における消滅会社の一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>(6) 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>株式会社テレウェイヴリンクスは、株予約権及び株予約権付社債は発行しておりません。</p> <p>(7) 合併当事会社の概要(平成21年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社テレウェイヴリンクス</td> </tr> <tr> <td>②本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>③代表者</td> <td>代表取締役社長 齋藤 真織</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤純資産の額</td> <td>△9,875百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥総資産の額</td> <td>6,005百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦売上高</td> <td>11,645百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧当期純損失</td> <td>9,468百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨事業の内容</td> <td>ITパッケージの販売及び経営支援サービスの提供</td> </tr> </table>	合併決議取締役会	平成21年2月4日	合併契約締結	平成21年2月4日	臨時株主総会基準日公告	平成21年2月5日	臨時株主総会基準日	平成21年2月20日	合併承認臨時株主総会	平成21年3月31日	合併期日	平成21年4月1日	合併登記	平成21年4月1日	①商号	株式会社テレウェイヴリンクス	②本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	③代表者	代表取締役社長 齋藤 真織	④資本金	280百万円	⑤純資産の額	△9,875百万円	⑥総資産の額	6,005百万円	⑦売上高	11,645百万円	⑧当期純損失	9,468百万円	⑨事業の内容	ITパッケージの販売及び経営支援サービスの提供	<p>(第三者割当増資及び主要株主の異動について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、自己資本の増強による財務基盤の強化、新商材の開発投資及び社内インフラ投資のため、また、光通信グループとの協力関係を強固にし、当社グループとの商材・サービスの相互販売を通じた販路・商流の拡大等により、当社グループの中期的な営業力の強化に伴う経営成績の向上を目的に、第三者割当増資による新株発行を行うことについて、平成22年6月24日開催予定の当社第13回定時株主総会に普通決議事項として提案することを決議いたしました。</p> <p>なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれております。</p> <p>1. 第三者割当増資</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 261,066株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき 3,124円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>815,570,184円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき 1,562円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>407,785,092円</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成22年6月25日</td> </tr> <tr> <td>(7) 割当先</td> <td>eーまちタウン株式会社 76,870株 株式会社コンタクトセンター 76,853株 株式会社光通信 53,680株 株式会社ファーストチャージ 53,663株</td> </tr> </table> <p>(注) eーまちタウン株式会社、株式会社コンタクトセンター及び株式会社ファーストチャージは、株式会社光通信の連結子会社に該当いたします。</p> <p>(8) 資金の使途</p> <table border="0"> <tr> <td>① 借入金返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 新商材の開発投資及び社内インフラ投資</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の氏名または名称</p> <table border="0"> <tr> <td>① 新たに主要株主となるもの</td> <td>株式会社光通信</td> </tr> <tr> <td>② 主要株主でなくなるもの</td> <td>ヤフー株式会社</td> </tr> </table> <p>(2) 当該異動前後における当社主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合</p> <table border="0"> <tr> <td>① 新たに主要株主となるもの(株式会社光通信)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 当該主要株主の所有議決権の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動前</td> <td>27,305個</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>80,985個</td> </tr> <tr> <td>イ 総株主等の議決権に対する割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動前</td> <td>5.30%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>10.43%</td> </tr> <tr> <td>② 主要株主でなくなるもの(ヤフー株式会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 当該主要株主の所有議決権の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動前</td> <td>76,147個</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>76,147個</td> </tr> <tr> <td>イ 総株主等の議決権に対する割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動前</td> <td>14.77%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>9.81%</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 261,066株	(2) 発行価額	1株につき 3,124円	(3) 発行価額の総額	815,570,184円	(4) 資本組入額	1株につき 1,562円	(5) 資本組入額の総額	407,785,092円	(6) 払込期日	平成22年6月25日	(7) 割当先	eーまちタウン株式会社 76,870株 株式会社コンタクトセンター 76,853株 株式会社光通信 53,680株 株式会社ファーストチャージ 53,663株	① 借入金返済		② 新商材の開発投資及び社内インフラ投資		① 新たに主要株主となるもの	株式会社光通信	② 主要株主でなくなるもの	ヤフー株式会社	① 新たに主要株主となるもの(株式会社光通信)		ア 当該主要株主の所有議決権の数		異動前	27,305個	異動後	80,985個	イ 総株主等の議決権に対する割合		異動前	5.30%	異動後	10.43%	② 主要株主でなくなるもの(ヤフー株式会社)		ア 当該主要株主の所有議決権の数		異動前	76,147個	異動後	76,147個	イ 総株主等の議決権に対する割合		異動前	14.77%	異動後	9.81%
合併決議取締役会	平成21年2月4日																																																																																		
合併契約締結	平成21年2月4日																																																																																		
臨時株主総会基準日公告	平成21年2月5日																																																																																		
臨時株主総会基準日	平成21年2月20日																																																																																		
合併承認臨時株主総会	平成21年3月31日																																																																																		
合併期日	平成21年4月1日																																																																																		
合併登記	平成21年4月1日																																																																																		
①商号	株式会社テレウェイヴリンクス																																																																																		
②本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号																																																																																		
③代表者	代表取締役社長 齋藤 真織																																																																																		
④資本金	280百万円																																																																																		
⑤純資産の額	△9,875百万円																																																																																		
⑥総資産の額	6,005百万円																																																																																		
⑦売上高	11,645百万円																																																																																		
⑧当期純損失	9,468百万円																																																																																		
⑨事業の内容	ITパッケージの販売及び経営支援サービスの提供																																																																																		
(1) 発行新株式数	普通株式 261,066株																																																																																		
(2) 発行価額	1株につき 3,124円																																																																																		
(3) 発行価額の総額	815,570,184円																																																																																		
(4) 資本組入額	1株につき 1,562円																																																																																		
(5) 資本組入額の総額	407,785,092円																																																																																		
(6) 払込期日	平成22年6月25日																																																																																		
(7) 割当先	eーまちタウン株式会社 76,870株 株式会社コンタクトセンター 76,853株 株式会社光通信 53,680株 株式会社ファーストチャージ 53,663株																																																																																		
① 借入金返済																																																																																			
② 新商材の開発投資及び社内インフラ投資																																																																																			
① 新たに主要株主となるもの	株式会社光通信																																																																																		
② 主要株主でなくなるもの	ヤフー株式会社																																																																																		
① 新たに主要株主となるもの(株式会社光通信)																																																																																			
ア 当該主要株主の所有議決権の数																																																																																			
異動前	27,305個																																																																																		
異動後	80,985個																																																																																		
イ 総株主等の議決権に対する割合																																																																																			
異動前	5.30%																																																																																		
異動後	10.43%																																																																																		
② 主要株主でなくなるもの(ヤフー株式会社)																																																																																			
ア 当該主要株主の所有議決権の数																																																																																			
異動前	76,147個																																																																																		
異動後	76,147個																																																																																		
イ 総株主等の議決権に対する割合																																																																																			
異動前	14.77%																																																																																		
異動後	9.81%																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(金融支援サービス事業からの撤退) 当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、金融支援サービス事業からの撤退を決議致しました。</p> <p>(1) 撤退理由 金融支援サービス事業は、運転資金の回転率向上を希望される小企業を対象に売上債権早期資金化サービスの提供及び手数料収入を目的に不動産担保融資債権を買取る事業を行うSPCに対する保証を実行するスキームへの参画をしております。しかしながら、昨今の経済停滞、金融危機等の状況により、事業の縮小に着手し、取締役会においても、早期縮小方針を決定しております。当社では、今回の不適切な会計処理が行われたことを重いものと受け止め、改めて金融支援サービス事業からの完全撤退を決議し、同事業を清算することを決定いたしました。なお、翌事業年度における損失見込額はありません。</p> <p>(2) 事業の内容及び規模 ① 事業内容 金融支援サービス事業 ② 売上高 377百万円(当事業年度) ③ 債権額 7,849百万円(当事業年度末日時点) うち貸倒引当額 6,516百万円(当事業年度末日時点) なお、上記金額は連結子会社である株式会社テレウェイヴリンクスの数値であります。同社は平成21年4月1日に当社が吸収合併しております。</p> <p>(3) 撤退時期 平成21年5月</p> <p>(連結子会社の株式譲渡について) 当社は、平成21年7月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社テンポリノベーションの全株式を譲渡いたしました。なお、本取引後、当該会社は当社の連結子会社より除外されます。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社グループは、純粋持株会社である株式会社テレウェイヴの下、中核事業会社である株式会社テレウェイヴリンクスを中心に、M&amp;A等により多数の企業を傘下におさめグループ運営を行っておりますが、当事業年度より「選択と集中」をテーマに、収益性を基準とした取り組み優先順位の厳格化を行い、グループ再編を実行しております。当事業年度におきましては、連結子会社間の合併、連結子会社株式の売却、持分法適用関連会社の売却を積極的に行っております。結果、グループ会社数は、前事業年度末から5社減少し、グループ規模のコンパクト化を実現することができました。このような中、当社グループの事業戦略における関連性を検討した結果、テンポリノベーション株式を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 異動する連結子会社の概要 ① 商号 株式会社テンポリノベーション ② 所在地 東京都港区芝公園二丁目4番1号 ③ 代表者 代表取締役 北本 聖 ④ 設立年月日 平成19年11月27日 ⑤ 主な事業内容 飲食店出店・閉店支援事業 ⑥ 資本金の額 10百万円 ⑦ 事業年度の末日 3月31日 ⑧ 従業員数 22名(平成21年3月31日現在、派遣社員含む) ⑨ 当社の出資比率 100% ⑩ 最近事業年度における業績の動向</p>	<p>(注) 1. 異動前の「当該主要株主の所有議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」は、平成22年3月31日時点の株主名簿に基づいております。 2. 異動後の「当該主要株主の所有議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」は、本第三者割当予定先以外の株主(新株式発行前からの株主)について、平成22年3月31日より保有株式数に変更がないこと的前提下、新株式発行による株式の増加分を加味したものであります。 3. 「総株主等の議決権の数に対する割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。</p> <p>(当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社連結子会社の従業員に対するストックオプション付与の件) 平成22年5月14日開催の取締役会において、当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社連結子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集要項の決定を取締役に委任すること、並びに金銭でない報酬として当社取締役及び当社監査役にストックオプションとしての新株予約権を付与することについての承認を求める議案を、平成22年6月24日開催予定の当社第13回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当対象者 当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社連結子会社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社取締役及び当社監査役については、当社普通株式10,980株を上限とし、当社従業員及び当社連結子会社の従業員については、当社普通株式14,020株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 当社取締役及び当社監査役については、10,980個を上限とし、当社従業員及び当社連結子会社の従業員については、14,020個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社大阪証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を割り当てる日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権を割り当てる日の最終価格を払込金額とする。なお、発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(単位：百万円)				
	平成20年12月期	平成21年3月期		
売上高	1,051	299		
経常利益	39	56		
当期純利益	32	26		
総資産	1,320	1,279		
純資産	443	470		
(注)平成21年3月期は、決算期変更による3ヶ月決算となっております。				
(3) 株式の譲渡先				
①商号	株式会社クロップス			
②所在地	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目23番9号			
③代表者	代表取締役 前田 博史			
④設立年月日	昭和52年11月2日			
⑤主な事業内容	au携帯電話の販売及び付随するサービス全般			
⑥資本金の額	243百万円			
⑦当社との関係	資本関係：ありません 人的関係：ありません 取引関係：ありません			
(4) 株式譲渡の概要				
①異動前の所有株式数	200株 (所有割合 100.0%)			
②異動株式数	200株			
③異動後の所有株式数	0株 (所有割合 0.0%)			
(5) 日程				
平成21年7月16日 取締役会決議及び株式譲渡契約締結				
平成21年7月16日 株式譲渡				
			調整後 調整前	
			行使価額 = 行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	
また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。				
			調整後 調整前	
			行使価額 = 行使価額 × $\frac{\text{新規発行} \times 1 \text{株当たり} + \text{既発行} \times \text{株式数} \times \text{払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの時価}}$	
上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に各々読み替えるものとする。さらに、発行日以降、当社が合併等を行う場合、株式の無償割り当てを行う場合、その他これらの場合に準じた払込金額の調整を必要とする事由が生じたときには、それぞれの条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。				
(7) 新株予約権の権利行使期間				
付与決議(取締役会決議)の日後2年を経過した日(以下「権利行使期間」という)から当該付与決議の日後7年を経過する日までとする。				
ただし、権利行使開始日から1年以内は、付与個数の4分の1まで、権利行使開始日から2年以内は、付与個数の4分の2まで、権利行使開始日から3年以内は、付与個数の4分の3まで行使ができるものとする。				
(8) 新株予約権の行使の条件				
① 新株予約権の割り当てを受けた時から権利行使時に至るまでの間、当社取締役及び監査役については、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任または在職することを要し、当社従業員及び当社連結子会社の従業員については、継続して当社または当社連結子会社の従業員のいずれかに在職することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。				
② 新株予約権の割り当てを受けた者が、上記(7)の新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、相続人がその権利を承継するものとする。				

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年6月24日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 仁分 啓太（現 執行役員 管理副本部長）

取締役 天笠 竜哉（現 執行役員 営業本部長）

取締役 福永 清志（現 株式会社ピーアップ監査役）

2. 退任予定取締役

取締役 浅野 義文

※新任取締役候補者福永 清志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。